令 和 7 年 度

美幌町公営企業会計決算審査意見書

美 幌 町 監 査 委 員

令和８年８月３１日

美幌町長　　平　野　浩　司　　様

美幌町監査委員　　西　村　与志博

美幌町監査委員　　吉　住　博　幸

令和７年度美幌町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和７年度美幌町公営企業会計決算書及び証書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出する。

令和７年度

美幌町公営企業会計決算審査意見

美幌町監査委員

目　　次

審査意見

第１　審査の対象　…… 8

第２　審査の期間、場所　…… 8

第３　審査の方法　…… 8

第４　審査の結果　…… 8

Ⅰ 水道事業会計　…… 9

１　事業の概要について　…… 9

２　予算執行状況について　…… 9

３　経営状況及び経営分析について　…… 11

４　総括意見　…… 16

Ⅱ 公共下水道事業会計　…… 19

１　事業の概要について　…… 19

２　予算執行状況について　…… 19

３　経営状況及び経営分析について　…… 21

４　総括意見　…… 26

Ⅲ 個別排水処理事業会計　…… 28

１　事業の概要について　…… 28

２　予算執行状況について　…… 28

３　経営状況及び経営分析について　…… 29

４　総括意見　…… 34

Ⅳ 病院事業会計　…… 35

１　事業の概要について　…… 35

２　予算執行状況について　…… 35

３　経営状況及び経営分析について　…… 36

４　総括意見　…… 42

Ⅴ　審査資料　…… 47

水道事業会計　…… 49

給水状況について …… 51
経営状況について …… 54
経営成績について …… 58
財政状況について …… 62
公共下水道事業会計 …… 71
処理状況について …… 72
経営状況について …… 74
経営成績について …… 78
財政状況について …… 82
個別排水処理事業会計 …… 91
設置状況について …… 92
経営状況について …… 94
経営成績について …… 98
財政状況について …… 102
病院事業会計 …… 109
業務状況について …… 111
経営状況について …… 115
経営成績について …… 120
財政状況について …… 123

令和 7 年度
美 幌 町 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

令和7年度 美幌町水道事業会計決算
令和7年度 美幌町公共下水道事業会計決算
令和7年度 美幌町個別排水処理事業会計決算
令和7年度 美幌町病院事業会計決算

第2 審査の期間、場所

１　審査の期間　　令和8年6月4日から令和8年8月31日まで

２　審査の場所　　監査委員室及び関係部局

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から提出された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

また、さらに本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼に考察した。

＜提出を受けた関係書類＞

決算報告書、事業報告書、財務諸表及び附属書類

第4 審査の結果

審査に付された４会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり経営成績及び財務諸表については、適正に表示しているものと認められた。

全会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財務状態等についての概要と意見は、次に述べるとおりである。

Ⅰ　水道事業会計

1　事業の概要

本年度の給水人口は15,847人（前年度16,185人）、給水延件数は99,773件（前年度100,744人）となっている。

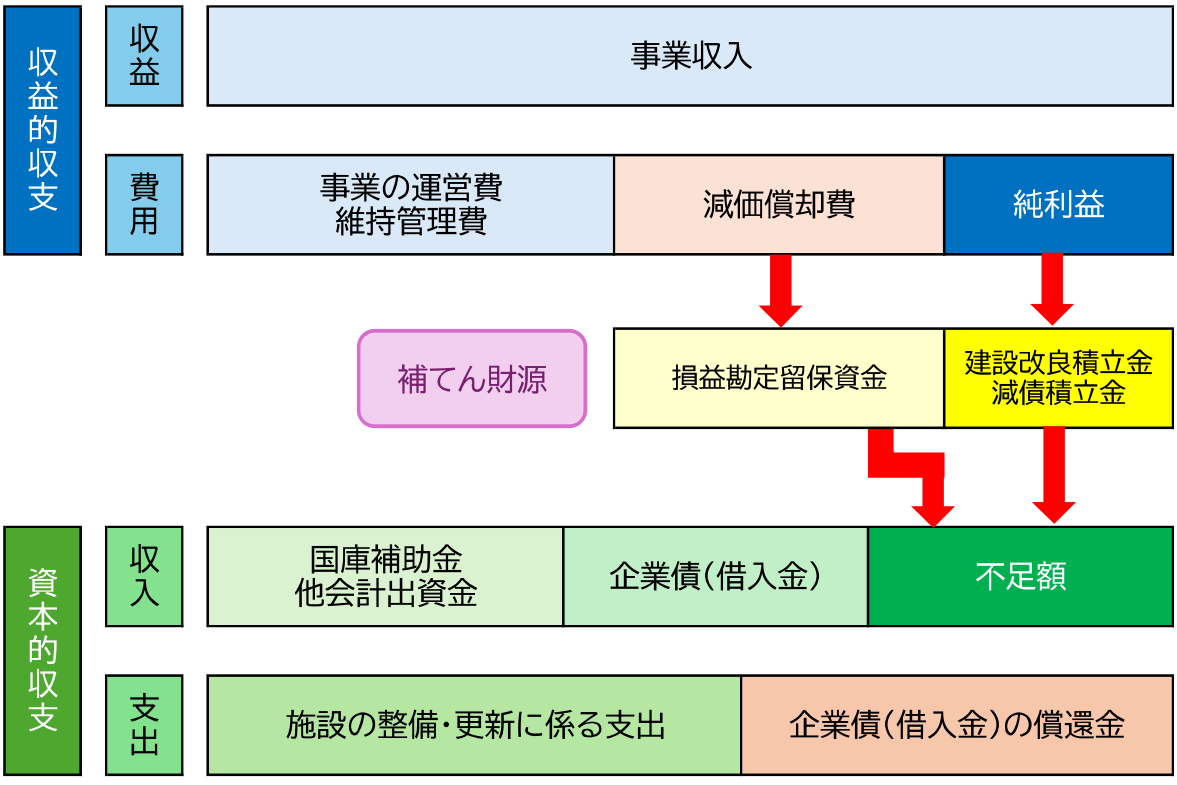
また、総配水量は、1,982,746㎥と前年度と比べて 125,541㎥（6.0%）の減となっており、このうち有収水量は 1,788,278㎥で、前年度と比べて 55,343㎥（3.0%）の減となっている。
なお、有収率は、90.2%（前年度 87.4%）となっている。

有収水量の大半は、一般家庭用が占めており、その使用水量は 1,152,663㎥（前年度 1,176,966㎥）で、使用延件数は 90,083件となっており、そのうち、基本水量内の使用件数は 34,345件（38.1%）となっている。

2　予算執行状況

公営企業会計は、事業収入を主な財源として、独立採算の原則により特定の事業を経理する会計です。公営企業会計は、現金の収入支出のみを把握する一般会計と異なり、その企業活動を正確に把握するため、複式簿記を採用しています。

公営企業会計には２つの財布があり、使用料収入や施設の維持管理費などに係る財布を収益的収入及び支出、施設の整備や改修などに係る財布を資本的収入及び支出と区分しています。



(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

	予算額	決算額	対予算増減額	執行率
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	488,958	492,244	3,286	100.7%
営業収益	421,955	421,457	△ 498	99.9%
営業外収益	67,003	70,787	3,784	105.6%

	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	532,031	496,014	36,017	93.2%
営業費用	511,731	476,081	35,650	93.0%
営業外費用	20,250	19,933	317	98.4%
予備費	50	0	50	0.0%

収益的収入の決算額は 492,244千円で、予算額に対して執行率は 100.7%となっている。

収益的支出の決算額は 496,014千円で、予算額に対して執行率は 93.2%となり、36,017千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

	予算額	決算額	対予算増減額	執行率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	294,350	289,306	△ 5,044	98.3%
企業債	276,100	273,700	△ 2,400	99.1%
補助金	10,450	10,406	△ 44	99.6%
負担金	0	0	0	0.0%
出資金	7,800	5,200	△ 2,600	66.7%

	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
資本的支出	587,906	579,816	8,090	98.6%
建設改良費	334,772	326,683	8,089	97.6%
企業債償還金	253,134	253,133	1	100.0%

資本的収入の決算額は 289,306千円で、予算額に対して執行率は 98.3%となっています。また、資本的支出の決算額は 579,816千円で、予算額に対して執行率は 98.6%となり、8,090千円の不用額を生じています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 290,510千円については、資本的収支調整額 27,879千円及び過年度分損益勘定留保資金 262,631千円で補填されています。

3 経営状況及び経営分析

(1) 経営成績

最近５ヶ年の経営収支比較（消費税抜き）

年度	水道事業収益		水道事業費用		純利益	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
令 3	494,976,042	100.0	445,461,490	100.0	49,514,552	100.0
令 4	473,977,888	95.8	433,610,045	97.3	40,367,843	81.5
令 5	465,737,605	94.1	455,864,538	102.3	9,873,067	19.9
令 6	459,306,897	92.8	451,466,966	101.3	7,839,931	15.8
令 7	450,148,561	90.9	482,868,025	108.4	△ 32,719,464	△ 66.1

（指数は、令和3年度を100とした。）

美幌町水道事業の今年度を含む最近5ヶ年の経営成績の推移は、「最近5ヶ年の経営収支比較」のとおりである。

令和7年度は水道事業収益が450,148,561円、水道事業費用が482,868,025円となり、その結果、前年度と比べて水道事業収益が 9,158,336円減少し、水道事業費用は 31,401,059円増加しています。

その要因は水道事業収益のうち、営業収益においては給水収益が 9,755,292円減収となったこと、費用においては減価償却費が12,935,311円、支払利息及び企業債取扱諸費が4,178,271円増加となったことによって、減益となったものです。

比　率　名	算　式	令 7	令 6	令 5	令 4
経営資本営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△1.36	△0.70	△0.70	△0.40
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.06	0.07	0.07
営業収益営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△20.89	△10.76	△10.42	△5.64

注）経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延資産）

経営資本営業利益率は、事業で使用している資本からどれだけの利益を生み出しているか、効率的に営業利益を生み出しているかを示す指標です。この数値が高いほど、少ない資本で多くの営業利益を獲得できていることを意味しています。令和7年度は営業利益がマイナスとなっており、指標は1.36%のマイナスとなっています。

経営資本回転率は、事業で使用している資本からどれだけの事業収益を生み出しているか、効率的に収益を生み出しているかを示す指標です。この数値が高いほど、同じ資本で多くの収益を獲得できていることを意味しています。令和7年度は営業収益が 380,663千円と前年度と比べて減少しており、指標は１回に満たない 0.07回と低い状況になっています。

営業収益営業利益率は、事業活動によって得られる収益に対する利益の割合を示し、効率的に営業利益をあげているかを示す指標です。この数値が高いほど、収益に対して利益を獲得できていることを意味しています。令和7年度は営業収益 380,663千円に対し、営業利益は 79,530千円のマイナスとなっており、指標は 20.89%のマイナスとなっています。

この結果、営業収益と営業費用の割合は、営業収益380,663千円、営業費用462,935千円に対し、82.2%（前年度 89.9%）と100%を下回る状況となっています。

ア 施設の利用状況

美幌町水道事業の配水能力は、11,250㎥/日である。これに対して１日の平均配水量は 5,432㎥となっており、施設利用率は 48.3%となっています。

施設利用率を最大稼働率と負荷率に分けて計算すると次のとおりである。

比率名	算式	令 7	令 6	令 5	令 4
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	48.3	51.2	53.4	53.5
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	56.5	60.3	61.1	61.8
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	85.4	84.9	87.5	86.6
1日平均配水量 (㎥)		5,432	5,760	6,011	6,018
1日最大配水量 (㎥)		6,359	6,785	6,872	6,951

※　給水量は、平成12年度をピークに年々、微減傾向が続いています。

イ 人件費と労働生産性

美幌町水道事業の人件費は、令和5年度 53,597千円、令和6年度 37,833千円、令和7年度 41,971千円となっています。

総費用に占める人件費の割合は、令和5年度 11.8%、令和6年度 8.4%、令和7年度 8.7%なっています。また、給水収益に対する人件費の割合は、令和5年度 14.31%、令和6年度 10.22%、令和7年度 11.64%となっています。

人件費をさらに分析し、各経営指標を算出すると次の表のとおりである。

比率名		令 7	令 6	令 5	令 4
職員一人当たり給水量	(㎥)	298,046	307,270	267,305	309,892
職員一人当たり給水人口	(人)	2,641	2,698	2,380	2,879
職員一人当たり営業収益	(円)	63,443,776	65,252,549	56,683,562	65,772,582

注）営業収益＝営業収益－受託工事収益

労働生産性を示す指標は、すべての項目で前年度と比べて増加しています。

また、平均給与、労働生産性及び労働分配率の状況は次のとおりである。

区分	算式	令 7	令 6	令 5	令 4
平均給与 (千円)	人件費 / 損益勘定職員数	6,995	6,306	7,657	8,406
労働生産性 (千円)	営業収益-受託工事収益 / 損益勘定職員数	63,444	65,253	56,684	65,773
労働分配率 (%)	人件費 / 営業収益-受託工事収益 ×100	11.0	9.7	13.5	12.7

ウ 企業債及び支払利息の概況

(単位：円)	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	未償還残高
企業債	2,750,202,726	273,700,000	253,133,239	2,770,769,487
一時借入金	0	0	0	0

(単位：千円)	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
企業債利息	19,892	15,717	15,518	28,339
リース利息	39	36	36	0

令和7年度の企業債は、借入額 273,700千円、償還額 253,133千円であり、年度末における未償還残高は 2,770,769千円と、前年度と比べて 20,567千円の増となりました。また、一時借入金については、本年度は借入及び償還はなく、かつ、翌年度に繰り越す一時借入金の未償却残高はありません。支払利息は、平成19年度より「公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画」に基づき、平成19年度～21年度に総額 686,500千円の企業債借換を実施した効果もあって、令和7年度 19,931千円（前年度 15,753千円）であり、給水収益に対する支払利息の割合は、令和5年度 4.2%、令和6年度 4.3%、令和7年度 5.5%となっています。その結果、支払利息は令和7年度に大きく増加するなど、年々増加しており、企業債の未償却残高は増加しているため、引き続き、注視する必要があります。

令和 7 年度キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）　　単位：円

区　　分	金　　額
1　業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	△ 32,719,464
減価償却費	254,086,226
固定資産除却費	1,046,506
長期前受金戻入金	△ 57,734,839
賞与引当金（△は減少）	221,711
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 37,298
受取利息	△ 1,913,885
支払利息	19,930,964
未収金の増減額（△は増加）	7,782,310
未払金の増減額（△は減少）	△ 164,796,244
たな卸資産の増減額（△は増加）	257,837
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 2,399,476
その他流動負債の増減額（△は減少）	446,300
小　計	24,170,648
受取利息	1,913,885
支払利息	△ 19,930,964
合　計	6,153,569
2　投資活動キャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 297,341,882
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の戻入による収入	100,000,000
国・道補助金及び負担金による収入	10,406,000
一般会計出資金による収入	5,200,000
合　計	△ 281,735,882
3　財務活動キャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	273,700,000
企業債による収入	△ 253,133,329
リース債務の返済による支出	△ 1,461,608
合　計	19,105,063
資　金　増　加　額	△ 256,477,250
資　金　期　首　残　高	1,131,363,501
資　金　期　末　財　高	874,886,251

※　金額については消費税抜き

(2) 財政状況

キャッシュフロー計算書は、会計期間における資金の流れを表し、業務活動によって得られた資金が、投資及び財務活動にどのように配分されたかを示すものです。

本年度のキャッシュフロー計算書によると、業務活動は 6,153,569円増加し、投資活動では 281,735,882円減少したため、財務活動において 19,105,063円増加したものの、会計期間内の資金は 256,477,250円減少となって、資金期末残高は874,886,251円となりました。

その結果、水道事業の財政状態の短期流動性及び長期健全性の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

比率名	算式	令7	令6	令5	令4
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	265.0	227.6	246.2	312.2
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本（資本＋負債）}} \times 100$	50.5	49.8	51.6	54.1
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+余剰金+繰延収益}} \times 100$	88.9	87.5	86.2	85.1

流動比率は、流動資産と流動負債のバランスを示す指標で、短期間に現金化できる資産（流動資産）が、同じ期間内に支払わなければならない負債（流動負債）に対して、どれくらいあるかどうかを示しています。

本年度の流動比率は 265.0%、前年度の流動比率は 227.6%となっており、流動比率は前年度と比べて増加しています。

その要因として考えられるのは、流動資産が前年度と比べて減少していること、流動負債が流動資産を上回る割合で減少していることがあげられます。

これらを踏まえ、流動比率は、目安の200%を上回っているため、健全な経営を充分な支払能力を有していると言えます。引き続き、健全な経営に務めていただきたい。

自己資本構成比率は、令和7年度 50.5%、令和6年度 49.8%であり、固定資産対長期資本比率は、令和7年度 88.9%、令和6年度 87.5%となっています。

両比率とも100%を下回っているため、投資及び資産の調達が資本と負債の範囲内で行われていると理解しますが、今後の老朽化する施設の更新を見据えて、過大な投資とならないように努めていただきたいともいます。

4　総括意見

町民生活及び企業活動に欠かすことができないインフラの一つである水道は、人口の減少などの影響を受け、７年度末における給水人口が 15,847 人、給水延件数は 99,773 件と前年度と比べていずれも減少、また、総配水量、有収水量も前年度と比べて減少していますが、給水収益の基本となる有収率は、計画的な老朽管更新等の効果が徐々に表れ、前年度を上回る 90.2%（前年度 87.4%）となりました。

しかしながら、営業収支の状況は、営業損失を 7,953 万円計上、経常収支では、総収益 4 億 9,244 万 4 千円（税抜き 4 億 5,014 万 9 千円）に対し、総費用は 5 億 3,203 万 1 千円（税抜き 4 億 8,286 万 8 千円）となり、経常損失は 3,271 万 9 千円を計上する赤字決算となりました。

最近５ヶ年の経常収支をみると、令和６年度まで黒字が続いていましたが、収益の減少と費用の増加によって、令和７年度は、営業収支、経常収支ともに赤字となりました。

給水人口は毎年、減少傾向にあることから、給水収益の減収が見込まれておりますが、施設の更新、維持管理を緩めるわけにはいきません。

建設改良設備の整備状況では、水道施設等耐震化事業として日並浄水場 No,2 浄水池耐震補強工事を実施、水道施設整備事業では、日並浄水場配水池次亜貯留タンク、混和水 PH 計、導電率計更新工事、残留塩素計更新工事、水道資材倉庫解体除去外工事、水道資材倉庫建設工事を、水道管路整備事業では、配水管布設替工事としてダクタイル鋳鉄管を 499ｍ、ポリエチレン管を 688.88ｍ実施しています。

町民に安心して飲用のできる水道水を安定的に供給できるように、経営の安定化を意識しながら、設備の維持管理及び更新などの整備を計画的に進めていただきたい。

（１）財務状況

令和７年度の給水原価は 237.7 円であり、６年度の 213.5 円、５年度の 211.3 円と比べると年々増加しているとともに、この１年は、24.2 円と大きく増加しています。

その原因は、給水人口の減少に伴う有収水量の減少と資材価格や労務費（人件費）の上昇、コストの増加、為替相場など複合的な要因によって価格の高騰などから費用の増加があげられます。

令和７年度のキャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動においては、615万円の増、投資活動では、２億8,173万５千円の減、財務活動については、1,910万５千円の増となっており、その結果、年度末現在の資金残高は、８億7,488万６千円と、期首の11億3,136万３千円と比較して、２億5,647万７千円減少しています。

この大幅な減少の要因は、令和６年度に実施した水道施設整備事業の日並浄水場ろ過池機械設備整備工事と水道施設等耐震化事業の高区配水池耐震補強工事の竣工が６年度末となり、その支払いが７年度当初になったこと、また、企業債の借入額が６年度と比べて減少したことにあります。

そんな中、資金需要を的確に把握して、保有資金を定期預金で運用するなどの取り組みによって、受取利息として191万円あまりの収入を得ました。この金額は、６年度の受取利息39万７千円と比べて、大きく増加しています。

ただ、昨今の物価上昇を鑑みると、経費の削減、費用の抑制の取り組みにも限界があるため、収入の増加に向けた対応にも目を向ける必要があります。

（２）企業債

令和７年度末現在の企業債の未償還残高は、27億7,076万９千円（前年度27億5,020万２千円）であり、前年度と比べて2,056万７千円の増となっている。

また、企業債利息は、1,989万２千円（６年度1,571万７千円、５年度1,551万８千円）と大きく増えている状況にあります。

現在、償還中の企業債のうち、金利が年利1.5％以上の未償却残高は６億5,503万５千円、1.5％未満は21億1,573万４千円であり、そのうち、年利0.1％未満の低い金利の企業債残高は、令和１年度から４年度にかけて借り入れた６億1,356万８千円となっている。

しかし、金利は経済動向によって変動するものであり、平成26年度から令和５年度までは、年利1.0％を下回っていたが、令和６年度は1.1％、令和７年度は1.6％から1.75％と上昇しています。

給水人口の減少に伴う給水収益の減少が見込まれる中、企業債の借り入れは、水道施設等の整備に必要な資金確保のため、重要な手段ではあるが、財政のバランスに注視しつつ、長期の視点に立って、計画的に活用されることを求めたい。

（３）まとめ

近年、人口減少に伴い営業収入の根幹をなす給水収益が減少する一方、物価高騰を受けて事業にかかる費用は年々増加しております。

安全な水道水の供給を図るためには、経費の削減及び圧縮だけでは限界があります。

そのためには、料金改定も考えなければならないと理解しています。

町民に対する情報提供をしっかりと行って、事業の安定運営に向けた経営を進めていただきたいと思います。

Ⅱ　公共下水道事業会計

1　事業の概要

本年度の水洗化人口は 14,661人（前年度14,661人）、使用延件数は93,536件（前年度 94,538人）となっている。

また、総処理水量は、2,092,500㎥と前年度と比べて 13,230㎥（0.6%）の増となっており、このうち有収水量は 1,427,591㎥で、前年度と比べて 28,802㎥（2.0%）の減となっている。

なお、有収率は、68.2%（前年度 70.0%）となっている。

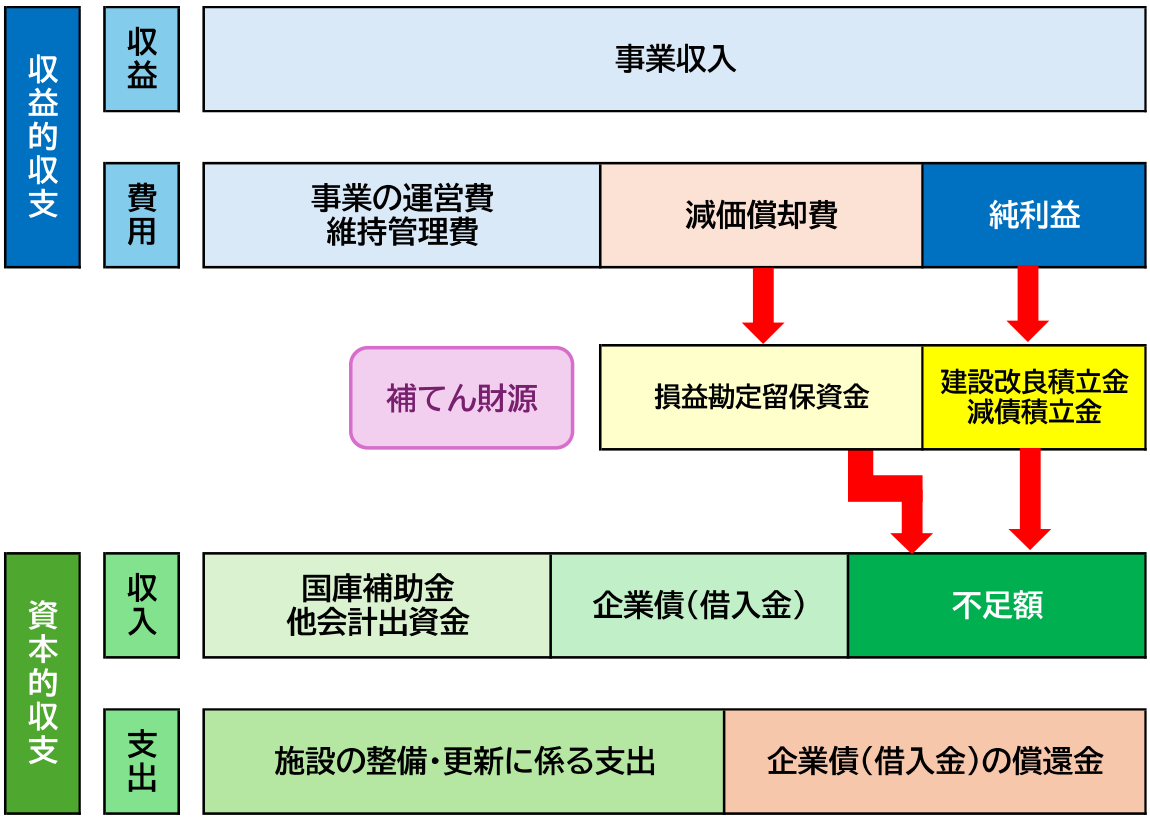
有収水量の大半は、一般家庭用が占めており、その使用水量は 1,367,948㎥（前年度 1,395,570㎥）で、使用延件数は 93,524件となっており、そのうち、基本水量内の使用件数は 36,687件（39.2%）となっている。

2　予算執行状況

公共下水道事業会計は、令和５年度から公営企業会計に移行しています。

公営企業会計は、事業収益を主な財源に独立採算の原則により、特定の事業を経理するもので、その企業活動を正確に把握するため、複式簿記を採用しています。

公営企業会計には２つの財布があり、使用料収入や施設の維持管理費などに係る財布を収益的収入及び支出、施設の整備や改修などに係る財布を資本的収入及び支出と区分しています。



(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

科　目	予算額	決算額	対予算増減額	執行率
	千円	千円	千円	%
公共下水道事業収益	777,562	727,355	△ 50,207	93.5%
営業収益	398,275	397,019	△ 1,256	99.7%
営業外収益	379,287	330,336	△ 48,951	87.1%

科　目	予算額	決算額	不用額	執行率
公共下水道事業費用	823,732	774,717	49,015	94.0%
営業費用	786,473	740,059	46,414	94.1%
営業外費用	37,249	34,658	2,591	93.0%
予備費	10	0	10	0.0%

収益的収入の決算額は 727,355千円で、予算額に対して執行率は 93.5%であり、収益的支出の決算額は 774,717千円で、予算額に対して執行率は 94.0%であり、49,015千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

科　目	予算額	決算額	対予算増減額	執行率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	236,018	226,671	△ 9,347	96.0%
企業債	45,400	45,400	0	100.0%
補助金	189,942	180,935	△ 9,007	95.3%
負担金	336	336	0	100.0%
長期貸付金償還金	340	0	△ 340	0.0%

科　目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
資本的支出	412,346	411,618	728	99.8%
建設改良費	45,133	44,746	387	99.1%
企業債償還金	366,873	366,872	1	100.0%
長期貸付金	340	0	340	0.0%

資本的収入の決算額は 226,671千円で、予算額に対して執行率は 96.0%となっています。また、資本的支出の決算額は 411,618千円で、予算額に対して執行率は 99.8%となり、728千円の不用額を生じています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 184,947千円については、資本的収支調整額 3,159千円、過年度分損益勘定留保資金 106,864千円及び当年度分損益勘定留保資金 74,924千円で補填されています。

3 経営状況及び経営分析

(1) 経営成績

最近３ヶ年の経営収支比較（消費税抜き）

年度	公共下水道事業収益		公共下水道事業費用		純利益	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
令 5	754,627,352	100.0	715,469,914	100.0	39,157,438	100.0
令 6	704,861,352	93.4	708,574,237	99.0	△ 3,712,885	△ 9.5
令 7	694,571,944	92.0	729,896,831	102.0	△ 35,324,887	△ 90.2

（指数は、令和5年度を100とした。）

美幌町公共下水道事業の今年度を含む最近３ヶ年の経営成績の推移は、「最近３ヶ年の経営収支比較（消費税抜き）」のとおりである。

令和7年度は公共下水道事業収益が 694,571,944円、公共下水道事業費用が729,896,831円となり、その結果、前年度と比べて公共下水道事業収益が10,289,408円減少し、公共下水道事業費用は 21,322,594円増加しています。

その要因は公共下水道事業収益のうち、営業収益においては下水道使用料が6,012,460円減収となったこと、費用においては処理場費が33,922,755円増加となったことによって、減益となったものです。

比率名	算式		令 7	令 6	令 5	令 4
経営資本営業利益率（%）	営業利益 / 経営資本	×100	△4.83	△4.14	△4.32	-
経営資本回転率（回）	営業収益 / 経営資本		0.05	0.05	0.05	-
営業収益営業利益率（%）	営業利益 / 営業収益	×100	△94.17	△81.35	△82.48	-

注）経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延資産）

経営資本営業利益率は、事業活動で投下している経営資本からどれだけの利益を生み出しているか、効率的に営業利益を生み出しているかを測る指標です。この数値が高いほど、少ない資本で多くの営業利益を獲得できていることを意味しています。令和7年度は営業利益がマイナスとなっており、指標は4.83%のマイナスとなっています。

経営資本回転率は、事業で使用している資本からどれだけの事業収益を生み出しているか、効率的に収益を生み出しているかを示す指標です。この数値が高いほど、同じ資本で多くの収益を獲得できていることを意味しています。令和7年度は営業収益が 364,150千円と前年度と比べて減少していることもあり、指標は１回に満たない 0.05回と低い状況になっています。

営業収益営業利益率は、事業活動によって得られる収益に対する利益の割合を示し、効率的に営業利益をあげているかを示す指標です。この数値が高いほど、収益に対して利益を獲得できていることを意味しています。令和7年度は営業収益364,150千円に対し、営業利益は 342,902千円のマイナスとなっており、指標は94.17%のマイナスとなっています。

この結果、営業収益と営業費用の割合は、営業収益364,150千円、営業費用707,141千円に対し、51.5%（前年度 55.1%）と100%を下回る状況となっています。

ア 施設の利用状況

美幌町公共下水道の処理能力は、9,750㎥/日である。これに対して１日の平均処理量は 5,733㎥となっており、施設の利用状況の良否を判断する施設利用率は58.8%となっています。

施設利用率を最大稼働率と負荷率に分けて計算すると次のとおりである。

比率名	算式	令7	令6	令5	令4
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	58.8	58.3	61.2	62.3
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	102.5	102.5	114.8	194.2
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	57.4	56.9	53.3	32.1
1日平均配水量 (㎥)		5,733	5,681	5,967	3,073
1日最大配水量 (㎥)		9,990	9,990	11,190	18,930

※ 処理水量は、用途別処理状況から比較すると、一般用で減少している。

イ 人件費と労働生産性

美幌町公共下水道事業の人件費は、令和5年度 12,103千円、令和6年度 13,050千円、令和7年度 4,751千円となっています。

総費用に占める人件費の割合は、令和5年度 1.7%、令和6年度 1.8%、令和7年度 0.7%なっています。また、下水道使用料に対する人件費の割合は、令和5年度 3.57%、令和6年度 3.91%、令和7年度 1.45%となっています。

人件費をさらに分析し、各経営指標を算出すると次の表のとおりである。

比率名		令 7	令 6	令 5	令 4
職員一人当たり給水量	(㎥)	713,796	728,197	741,635	－
職員一人当たり給水人口	(人)	7,331	7,331	7,559	－
職員一人当たり営業収益	(円)	182,074,809	188,560,689	188,248,614	－

注）営業収益＝営業収益－受託工事収益

労働生産性を示す指標は、職員一人当たりの給水量及び営業収益が前年度と比べて減少しています。

また、平均給与、労働生産性及び労働分配率の状況は次のとおりである。

区分	算式	令 7	令 6	令 5	令 4
平均給与 (千円)	人件費 / 損益勘定職員数	2,376	6,525	6,052	－
労働生産性 (千円)	営業収益-受託工事収益 / 損益勘定職員数	182,075	188,561	188,249	－
労働分配率 (%)	人件費 / 営業収益-受託工事収益 ×100	1.3	3.5	3.2	－

ウ 企業債及び支払利息の概況

(単位：円)	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	未償還残高
企業債	2,641,096,187	45,400,000	366,872,466	2,319,623,721
一時借入金	0	0	0	0

(単位：千円)	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
企業債利息	22,754	24,602	28,339	28,339
借入金利息	0	9	0	0

令和7年度の企業債は、借入額 45,400千円、償還額 366,872千円であり、年度末における未償還残高は 2,319,624千円と、前年度と比べて 321,472千円の減となりました。また、一時借入金は、本年度借入額0円に対し、本年度の償還額は 0円となりました。その結果、本年度の借入及び償還はなく、かつ、一時借入金の未償還残高はありません。

支払利息は、令和7年度 22,754千円（前年度 24,611千円）となっており、下水道使用料に対する支払利息の割合は、令和7年度 6.9%（前年度7.4%）となっています。その結果、支払利息の減少にあわせるかのように、企業債の年度末における未償却残高も年々減少しております。

令和 7 年度キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）　　単位：円

区　　分	金　　額
1　業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	△ 35,324,887
減価償却費	360,934,376
固定資産除却費	932,071
長期前受金戻入金	△ 165,419,167
賞与引当金（△は減少）	△ 169,930
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 6,966
受取利息	0
支払利息	22,753,625
未収金の増減額（△は増加）	△ 508,803
未払金の増減額（△は減少）	37,289,388
前払金の増減額（△は増加）	△ 6,335,700
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 425,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 15,508,103
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 152,370
小　計	198,058,534
受取利息	0
支払利息	△ 22,753,625
合　計	175,304,909
2　投資活動キャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 41,587,560
国庫補助金による収入	10,935,000
工事負担金等による収入	336,100
他会計補助金による収入	170,000,000
長期貸付金による支出	
合　計	139,683,540
3　財務活動キャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による収入	0
企業債による収入	45,400,000
企業債の償還による支出	△ 366,872,446
合　計	△ 321,472,446
資　金　増　加　額	△ 6,483,997
資　金　期　首　残　高	39,566,875
資　金　期　末　財　高	33,082,878

(2) 財政状況

キャッシュフロー計算書は、美幌町公共下水道事業の会計期間に業務活動によって得られた資金が、投資及び財務活動にどのように配分されたか、また、どのような資金の流れとなっているかを表しています。

本年度のキャッシュフロー計算書によると、業務活動は 175,304,909円及び投資活動では 139,683,540円増加したが、財務活動において 321,472,446円減少したため、資金期首残高と比べて資金は 6,483,997円減少となった結果、資金期末残高は 33,082,878円となりました。

公共下水道事業の財政状態の短期流動性及び長期健全性の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

比率名	算式	令7	令6	令5	令4
流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 ×100	56.1	55.3	57.0	－
自己資本構成比率 (%)	資本金+剰余金+繰延収益 / 総資本（資本＋負債） ×100	66.2	63.8	58.1	－
固定資産対長期資本比率 (%)	固定資産 / 固定負債+資本金+余剰金+繰延収益 ×100	102.8	102.6	104.6	－

流動比率は、支払能力を示す指標であり、200%以上の数値が望ましいとされています。

本年度の流動比率は 56.1%、前年度の流動比率は 55.3%となっており、比較すると流動比率は前年度と比べて増加しています。

その要因として考えられるのは、流動資産が前年度と比べて増加していること、流動負債が流動資産を上回る割合で増加していることがあげられます。

これらを踏まえ、流動比率は目安の200%にはほど遠い状況であることから、健全な経営を十分な支払能力を有しているとは言い難いと言わざるを得ません。あらためて、健全な経営に務めていただきたい。

財政基盤を示す自己資本構成比率は、より高い数値が望ましいとされていますが、令和7年度 66.2%、令和6年度 63.8%となっており、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は数値が100%以下、かつ、より低いことが望ましいとされていますが、令和7年度 102.8%、令和6年度 102.6%となっています。

その結果、自己資本構成比率は100%を下回っているものの、固定資産対長期資本比率が毎年、100%を超えていることから、決して経営の安定化が図られているとは言い難く、資産の調達が過大な投資とならないように、注視しつつ、経営にあたっていただくことを求めたい。

4　総括意見

令和７年度の業務実績について、水洗化人口は 14,661 人、使用延件数は 93,536 件、年間総処理水量は 2,092,500 ㎥、うち年間総有収水量は 1,427,591 ㎥となっている。

収益的収支の決算額は公共下水道収益６億 9,457 万１千円に対し、公共下水道費用が７億 2,989 万６千円となり、収益から費用を差し引くと当年度純損失 3,532 万５千円を計上した。

資本的収支の決算額は、企業債の借入等により収入２億 2,667 万１千円に対し、支出は４億 1,161 万８千円となり、１億 8,494 万７千円の資金不足が生じました。

この不足資金は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金並びに当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

建設改良設備の整備状況では、公共汚水桝設置工事が３件、下水道管渠更新工事がリブ付き硬質塩化ビニル管を 122.49ｍ実施している。

今後も下水終末処理場の耐震補強工事を含む下水道施設の更新等が控えていることから、収支の改善が求められます。

しかしながら、経費の節減、縮減だけでは限界があるため、収入増加の一つとして下水道使用料の料金改定も視野に入れながら、中長期的な経営戦略の構築が欠かせないものと思います。

今後も引き続き、財政の均衡を図りつつ、清潔で快適な生活環境の向上や河川等の水質保全に向けて、適切な事業運営と必要な施設等の整備、更新を進めていただきたい。

（１）管渠の維持管理

下水道事業は、雨水及び汚水を排除することを目的として事業が開始されました。

その後、河川等の公共用水域の水質保全も目的に加わり、「浸水防除」「公衆衛生の向上」「公共用水域の水質保全」を大きな目的に事業が行われています。

令和７年１月、埼玉県八潮市で下水道管の破損による大規模な道路陥没が発生し、尊い命が失われました。

管渠の破損、損傷によって道路が陥没すると走行する車両を巻き込む大事故に結び付くとともに、管渠の復旧までの期間、住民生活に及ぼす影響は計り知れません。

北海道の町村において、本町の下水道事業は、昭和４８年に２番目という早い着工から令和７年度で５２年を迎えましたが、そのことは、まもなく多くの管渠が標準耐用年数を迎えることを意味しています。

令和７年度中に策定した美幌町公共下水道事業経営戦略（計画期間：令和８年度～令和１７年度）によると令和７年度当初、管路整備の総延長 164km のうち、標準の法定耐用年数である 50 年を経過した管渠は 0.2km ですが、供用開始後、30 年から 49 年を経過した管渠の延長は 140.7km であり、管渠全体の 85.6％に上っています。

耐用年数を経過した管渠が、直ちに支障を及ぼす状況になる訳ではありませんが、永年に渡って積み重なった管渠内での硫化水素の発生及び腐食、重量車両の通行による荷重、地震等による地殻変動の影響などを考慮すると、点検の重要性、危険劣化個所の早期検出が求められます。

今後、管渠の修繕及び更新には、多額の費用が必要になると考えられます。

必要な費用と整備の対象となる管渠を見比べつつ、国庫補助金など財源の確保に努めながら、安定したサービスの提供に努めていただきたいと思います。

（２）まとめ

公共下水道事業会計は、令和５年度に特別会計から企業会計へと移行、投資と普及から安定運営へと舵を切り替えました。

企業債の残高は 23 億 1,962 万 3 千円であり、下水道区域内に管渠網を敷設してきた特別会計の時の借入額の残高は、そのうち、18 億 5,784 万 3 千円あります。

そのため、毎年の企業債償還額が３億円を超え、企業債の支払利息が２千万円を超える金額となっていますが、経営の安定化に向けて、管路網及び終末処理場の維持管理に努めながら、収支の改善に向けて、課題を整理して、引き続き、努力を重ねていただきたいと思います。

Ⅲ　個別排水事業会計

1 事業の概要

本年度の個別排水処理施設の設置基数は 1基（前年度2基）なっている。その結果、当初計画の設置基数 360戸に対し、実績は 351基となっている。

なお、人槽別の設置基数の累計は次のとおり

基数累計	5人槽	6人槽	7人槽	8人槽	10人槽	計
令和 7 年度	128	10	130	23	60	351
令和 6 年度	128	10	129	23	60	350

上記のほかに、別途廃棄済み総基数は 4基となっています。

2 予算執行状況

個別排水事業会計は、令和５年度から公営企業会計に移行しています。

公営企業会計は、事業収益を主な財源に独立採算の原則により、特定の事業を経理するもので、その企業活動を正確に把握するため、複式簿記を採用しています。

公営企業会計には２つの財布があり、使用料収入や施設の維持管理費などに係る財布を収益的収入及び支出、施設の整備や改修などに係る財布を資本的収入及び支出と区分しています。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

科　目	予算額	決算額	対予算増減額	執行率
	千円	千円	千円	%
個別排水処理事業収益	86,168	84,138	△ 2,030	97.6%
営業収益	25,343	25,328	△ 15	99.9%
営業外収益	60,825	58,810	△ 2,015	96.7%

科　目	予算額	決算額	不用額	執行率
個別排水処理事業費用	85,095	83,842	1,253	98.5%
営業費用	78,148	77,767	381	99.5%
営業外費用	6,937	6,075	862	87.6%
予備費	10	0	10	0.0%

収益的収入の決算額は 84,138千円で、予算額 86,168千円に対して執行率は 97.6%であり、収益的支出の決算額は 83,842千円で、予算額 85,095千円に対する執行率は 98.5%となり、1,253千円の不用額を生じています。

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

科　目		予算額	決算額	対予算増減額	執行率
		千円	千円	千円	%
資本的収入		13,812	11,489	△ 2,323	83.2%
	企業債	3,700	3,700	0	100.0%
	補助金	9,654	7,500	△ 2,154	77.7%
	負担金	198	199	1	100.4%
	長期貸付金償還金	260	90	△ 170	34.6%

科　目		予算額	決算額	不用額	執行率
		千円	千円	千円	%
資本的支出		42,309	42,138	171	99.6%
	建設改良費	7,106	7,106	0	100.0%
	企業債償還金	34,943	34,942	1	100.0%
	長期貸付金	260	90	170	34.6%

資本的収入の決算額は 11,489千円で、予算額 13,812千円に対して執行率は 83.2%となっています。また、資本的支出の決算額は 42,138千円で、予算額 42,309千円に対する執行率は 99.6%となり、171千円の不用額を生じています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 30,649千円については、資本的収支調整額 646千円、過年度分損益勘定留保資金 11,168千円及び当年度分損益勘定留保資金 18,835千円で補填されています。

3 経営状況及び経営分析

(1) 経営成績

最近３ヶ年の経営収支比較（消費税抜き）

	総　収　益		総　費　用		経常利益（△損失）	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
令 5	77,492,629		74,976,165		2,516,464	100.0
令 6	74,286,994	95.9	74,390,258	99.2	△ 103,264	△ 4.1
令 7	81,835,341	105.6	79,655,030	106.2	2,180,311	86.6

（指数は、令和5年度を100とした。）

美幌町個別排水処理事業の今年度を含む最近の経営成績の推移は、「最近3ヶ年の経営収支比較（消費税抜き）」のとおりです。

令和7年度においては、個別排水処理事業益が 81,835,341円、個別排水処理事業費用が 79,655,030円となり、前年度と比べて事業収益が 7,548,347円増加し、事業費用は 5,264,772円増加しています。

その結果、令和7年度の純利益が 2,180,311円（前年度純損失 103,264円）となりました。

その要因は個別排水処理事業収益のうち、営業費用においては浄化槽費が 3,993,788円増加となったものの、営業外収益においては他会計補助金が 12,500,000円増加となったことによって、増益となったものです。

比　率　名	算　式	令 7	令 6	令 5	令 4
経営資本営業利益率（%）	営業利益 / 経営資本 ×100	△11.43	△9.72	△9.03	－
経営資本回転率（回）	営業収益 / 経営資本	0.05	0.05	0.05	－
営業収益営業利益率（%）	営業利益 / 営業収益 ×100	△220.99	△197.45	△196.24	－

注）経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延資産）

経営資本営業利益率は、事業活動で投下している経営資本からどれだけの利益を生み出しているか、効率的に営業利益を生み出しているか収益性を測る指標です。この数値が高いほど、少ない資本で多くの営業利益を獲得できていることを意味しています。令和7年度は営業利益がマイナスとなっており、指標は11.43%のマイナスとなっています。

経営資本回転率は、事業収入に対する営業利益を示す指標です。この数値が高いほど、同じ資本で多くの収益を獲得できていることを意味しています。

令和7年度は営業収益が 23,025千円と前年度と比べて増加しているものの、指標は１回に満たない 0.05回と低い状況になっています。

営業収益営業利益率は、事業活動によって得られる収益に対する利益の割合を示し、効率的に営業利益をあげているかを示す指標です。この数値が高いほど、収益に対して利益を獲得できていることを意味しています。

令和7年度は営業収益 23,025千円に対し、営業利益は 50,884千円のマイナスとなっており、指標は 220.99%のマイナスとなっています。

この結果、営業収益と営業費用の割合は、営業収益23,025千円、営業費用73,910千円に対して、31.2%（前年度 33.6%）と100%を下回る状況となっています。

ア 企業債及び支払利息の概況

	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	未償還残高
企　業　債	455,718,275	3,700,000	34,942,032	424,476,243
一時借入金	0	0	0	0

(単位：千円)	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
企業債利息	5,745	6,004	6,146	－
借入金利息	0	0	1	－

令和7年度の企業債は、借入額 3,700千円、償還額 34,942千円であり、年度末における未償還残高は 424,476千円と、前年度と比べて 31,242千円の減となりました。また、一時借入金は、本年度借入額 0円に対し、本年度の償還額は 0円となりました。

その結果、本年度の借入及び償還はなく、かつ、一時借入金の未償還残高はありません。

支払利息は、令和7年度 5,745千円（前年度 6,004千円）となっています。

イ 固定資産明細書

	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末現在高
構　築　物	921,145,770	6,460,000	0	927,605,770
浄化槽施設	921,145,770	6,460,000	0	927,605,770
合　　計	921,145,770	6,460,000	0	927,605,770

個別排水処理事業の固定資産は、浄化槽施設のみ有しています。

令和7年度の異動は設置基数 1基となっており、その結果、当年度増加額は6,460,000円となっています。

ウ キャッシュフロー

キャッシュフロー計算書は、会計期間における資金の流れを表し、業務活動によって得られた資金が、投資及び財務活動にどのように配分されたかを示すものです。

本年度のキャッシュフロー計算書によると、業務活動は 27,112,364円増加し、投資活動では 1,368,800円減少したが、財務活動において 31,242,032円減少したため、資金期首残高と比べて資金は 2,760,868円減少となった結果、資金期末残高は 10,272,731円となりました。

令和 7 年度キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）　　単位：円

区　　分	金　　額
1　業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	2,180,311
減価償却費	29,844,986
固定資産除却費	0
長期前受金戻入金	△ 1,309,891
受取利息	0
支払利息	5,745,101
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,409,515
未払金の増減額（△は減少）	1,007,547
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 2,201,074
小　計	32,857,465
受取利息	0
支払利息	△ 5,745,101
合　計	27,112,364
2　投資活動キャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,460,000
工事負担金等による収入	198,800
他会計補助金による収入	7,500,000
長期貸付金による支出	△ 90,000
長期貸付金の回収による支出	220,000
合　計	1,368,800
3　財務活動キャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による収入	0
企業債による収入	3,700,000
企業債の償還による支出	△ 34,942,032
合　計	△ 31,242,032
資　金　増　加　額	△ 2,760,868
資　金　期　首　残　高	13,033,599
資　金　期　末　財　高	10,272,731

※　金額については消費税抜き

個別排水処理事業事業の財政状態の短期流動性及び長期健全性の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

比率名	算式	令7	令6	令5	令4
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	54.5	53.6	59.9	－
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本（資本＋負債）}} \times 100$	3.4	1.4	0.5	－
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+余剰金+繰延収益}} \times 100$	104.7	104.3	103.8	－

流動比率は、支払能力を示す指標であり、200%以上の数値が望ましいとされています。

本年度の流動比率は 54.5%、前年度の流動比率は 53.6%となっており、比較すると流動比率は前年度と比べて、若干、増加しています。

その要因として考えられるのは、流動負債が前年度と比べて増加しているものの、流動資産が前年度と比べて増加していることがあげられます。

これらを踏まえ、流動比率は目安の200%にはほど遠い状況であることから、健全な経営を十分な支払能力を有しているとは言い難いと言わざるを得ません。

引き続き、健全な経営に務めていただきたい。

財政基盤を示す自己資本構成比率は、より高い数値が望ましいとされていますが、令和7年度 3.4%、令和6年度 1.4%となっており、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は数値が100%以下、かつ、より低いことが望ましいとされていますが、令和7年度 104.7%、令和6年度 104.3%となっています。

その結果、自己資本構成比率は100%を下回っているものの、固定資産対長期資本比率が毎年、100%を超えていることから、決して経営の安定化が図られているとは言い難く、資産の調達が過大な投資とならないように、注視しつつ、経営にあたっていただくことを求めたい。

4　総括意見

個別排水処理施設は、令和７年度末現在、351 基（当初計画 360 基）が設置されており、そのほかに廃棄済み基数が４基となっています。

公共下水道の処理区域以外の区域において、生活排水対策を効果的に進めていくため、合併処理浄化槽は有効な手段となっていますが、現在は、設置の申し込みが一段落している状況にあります。

令和５年度に企業会計に移行後の収益的収支の状況を見ると、個別排水使用料収入は、年間約２千２～３百万円と推移し、企業債償還に伴う基準内繰入もあって、わずかに収支の均衡が保たれている状況となっています。

しかし、短期的支払能力を示す流動比率は 54.5%（前年度 53.6%）であり、財務安全性指標の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は 104.7%（前年度 104.3%）、企業債償還元金対減価償却費比率（内部留保資金）は 122.5%（前年度 118.6%）と、いずれも望ましいとされている数値には至っていません。

会計期間の資金の流れを表すキャッシュ・フロー計算書では、業務活動並びに投資活動におけるキャッシュは増加となっているものの、財務活動については大きく減少しています。

今後の経営安定化に向けた取組では、物価高騰の影響によって経費の増加が見込まれることから、中長期の視点に立って、使用料収入の改定を検討しつつ、経営の効率化と健全性を追求し、経営基盤の強化を目指して、より一層の経営努力を期待したい。

Ⅳ　病院事業会計

1 事業の概要

本年度の患者総数は 89,473人（前年度 95,084人）と前年度と比べて 5,611人の減となっている。

これを入院、外来別にみると、入院患者数は 23,318人（前年度 23,099人）と前年度と比べて 219人の増、外来患者数は 66,155人（前年度 71,985人）と前年度と比べて 5,830人の減となっている。

従事する職員数は、令和8年3月31日現在、148人（前年度143人）であり、職種別でみると医師職8人、医療技術及び薬剤師21人、看護職73人、事務職員12人、その他の職員34人となっています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

科　目	予算額	決算額	対予算増減額	執行率
	千円	千円	千円	%
病院事業収益	2,130,060	2,050,844	△ 79,216	96.3%
医業収益	1,850,697	1,774,571	△ 76,126	95.9%
医業外収益	279,363	276,273	△ 3,090	98.9%

科　目	予算額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	2,260,092	2,174,080	86,012	96.2%
医業費用	2,218,387	2,145,092	73,295	96.7%
医業外費用	41,705	28,988	12,717	69.5%

収益的収入は予算額 2,130,060千円に対し、決算額は 2,050,844千円であり、予算額に対する執行率は 96.3%となった。

そのうち、医業収益は予算額 1,850,697千円に対し、決算額は 1,774,571千円（執行率 95.9%）、医業外収益は予算額 279,363千円に対し、決算額は 276,273千円（執行率 98.9%）となった。

また、収益的支出の決算額は 2,174,080千円で、予算額に対して執行率は 96.2%となり、86,012千円の不用額を生じている。

内訳は、医業費用は予算額 2,218,387千円に対し、決算額 2,145,092千円（執行率 96.7%）、不用額 73,295千円を生じ、医業外費用は予算額 41,705千円に対し、決算額 28,988千円（執行率 69.5%）、不用額 12,717千円を生じた。

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

科　目	予算額	決算額	対予算増減額	執行率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	613,848	613,848	0	100.0%
出資金	128,208	128,208	0	100.0%
企業債	392,600	392,600	0	100.0%
補助金	93,040	93,040	0	100.0%

科　目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
資本的支出	695,729	695,728	1	100.0%
建設改良費	507,609	507,608	1	100.0%
企業債償還金	188,120	188,120	0	100.0%

資本的収入の決算額は 613,848千円で、予算額に対して執行率は 100.0%となっています。また、資本的支出の決算額は 695,728千円で、予算額に対して執行率は 100.0%となり、1千円の不用額を生じています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 81,880千円については、消費税資本的収支調整額 46,146千円、過年度分損益勘定留保資金 35,734千円で補填されています。

3 経営状況及び経営分析

(1) 経営成績

最近５ヶ年の経営収支比較（消費税抜き）

	病院事業収益		病院事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	金額
	円		円		円
令 3	2,063,847,873	100.0	2,033,722,230	100.0	30,125,643
令 4	2,120,266,190	102.7	2,043,169,850	100.5	77,096,340
令 5	1,985,541,815	96.2	2,027,859,643	99.7	△ 42,317,828
令 6	2,053,857,024	99.5	2,120,799,484	104.3	△ 66,942,460
令 7	2,041,354,567	98.9	2,212,224,516	108.8	△ 170,869,949

（指数は、令和3年度を100とした。）

美幌町病院事業の最近５ヶ年の経営成績の推移は、上記「最近５ヶ年の経営収支比較」のとおりである。令和7年度は、前年度と比較して病院事業収益が12,502千円（0.6%）の減少、病院事業費用が 91,425千円（4.5%）の増加となった結果、当年度純損失が 170,870千円と前年度比 103,927千円増加した。

収支の内訳を見てみると、収益では、入院収益が 882,489千円で、前年度比 22,175千円の増加であり、外来収益は 754,920千円で、前年度比 24,956千円の減少となった結果、医業収益は 1,766,794千円となり、前年度の 1,778,000千円と比べると 11,206千円の減少となっている。

また、費用を見ると、給与費が 1,295,898千円で、前年度と比べて 42,587千円の増加、 材料費は 298,385千円で、前年度と比べて 996千円の減少、経費は 382,500千円で、前年度と比べて 14,033千円の増加、減価償却費は 110,583千円で、前年度と比べて 4,619千円の増加となり、その結果、医業費用は 2,091,003千円となり、前年度の 2,030,654千円と比べると 60,349千円の増加となっている。

次に、美幌町病院事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	令 7	令 6	令 5	令 4
経営資本医業利益率 (%)	医業利益 / 平均経営資本 ×100	△15.89	△13.18	△12.93	△8.66
経営資本回転率 (回)	医業収益 / 平均経営資本	0.87	0.93	0.88	0.95
医業収益医業利益率 (%)	医業利益 / 医業収益 ×100	△18.35	△14.21	△14.64	△9.11

注）経営資本＝総資本ー（建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延資産）

平均経営資本＝（当年度経営資本＋前年度経営資本）÷２

経営資本医業利益率は、事業活動で投下している経営資本からどれだけの利益を生み出しているか、効率的に営業利益を生み出しているかを測る指標です。

この数値が高いほど、少ない資本で多くの医業利益を獲得できていることを意味しています。令和7年度は医業利益がマイナスとなっており、指標は 15.89％のマイナスとなっています。

経営資本回転率は、事業で使用している資本からどれだけの事業収益を生み出しているか、効率的に収益を生み出しているかを示す指標です。

この数値が高いほど、同じ資本で多くの収益を獲得できていることを意味しています。令和7年度は医業収益が 1,766,794千円と前年度と比べて減少していることもあり、指標は１回に満たない 0.87回となっています。

医業収益医業利益率は、事業活動によって得られる収益に対する利益の割合を示し、効率的に医業利益をあげているかを示す指標です。

令和7年度は医業収益 1,766,794千円に対し、医業利益は 324,209千円のマイナスとなっており、指標は 18.35％のマイナスとなっています。

この結果、医業収益と医業費用の割合は、医業収益 1,766,794千円、営業費用2,091,003千円に対し、84.5%（前年度 87.6%）と状況となっています。

ア 病院の利用状況

a 入院及び外来患者数の状況

区分		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
		人 数	対前年比	人 数	対前年比	人 数	対前年比	人 数	対前年比
年間延べ患者数	入院	人 23,318	% 100.9	人 23,099	% 115.4	人 20,023	% 93.6	人 21,397	% 92.3
	外来	66,155	91.9	71,985	100.9	71,327	100.5	70,964	105.9
	計	89,473	94.1	95,084	104.1	91,350	98.9	92,361	102.4
1日平均患者数	入院	64		63		55		59	
	外来	273		295		295		292	

令和7年度の入院及び外来の患者総数は、入院患者数 23,318人、外来患者数66,155人（合計 89,473人）となりました。患者数の増減を主な診療科別に前年度と比較すると、入院では外科 1,031人の減、循環器内科 465人の増、整形外科874人の増となっています。

また、外来では内科 1,284人の減、外科 3,582人の減、小児科 998人の減となっています。

b 病状利用率の状況

区 分	算 式		令 7	令 6	令 5	令 4
病 床 数（一般病床）（床）			99	99	99	99
病床利用率（%）	年間入院患者数 病床数×365日	×100	64.5	63.9	55.3	59.2

令和7年度の病床利用率は、前年度と比較すると 0.6ポイント増加し、64.5%となった。

C 患者1人1日当たり医業収益の状況

	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
	円	%	円	%	円	%	円	%
入院収益	37,846	101.6	37,245	98.5	37,803	102.5	36,883	103.3
外来収益	11,411	105.3	10,834	96.6	11,220	92.8	12,092	102.8

患者１人１日当たりの医業収益は、入院収益は前年度と比べて1.6ポイント増加し、外来収益は5.3ポイント増加している。

イ 人件費と労働生産性

美幌町病院事業の人件費（職員給与費）は、令和7年度決算額 1,295,899千円と、前年度の決算額 1,253,311千円と比べて 42,588千円増加しています。

総費用に占める人件費の割合は58.58%（前年度 59.10%）と0.52ポイント減少しています。

また、医業収益に対する人件費の割合は 73.35%（前年度 70.49%）と2.86ポイント増加しています。

比率名	算式	令 7	令 6	令 5	令 4
平均給与（千円）	人件費 / 損益勘定職員数	8,756	8,764	8,203	8,072
労働生産性（千円）	医業収益 / 損益勘定職員数	11,938	12,434	12,055	12,627
労働分配率（%）	人件費 / 医業収益 ×100	73.35	70.49	68.05	63.92
人件費比率（%）	人件費 / 総費用 ×100	58.58	59.10	56.19	56.10

令和7年度の平均給与は 8,756千円（前年度 8,764千円）と、給与水準の上昇及び職員の増加に伴い、8千円減少しています。

ウ 企業債及び一時借入金の概況

単位：円

区分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	未償還残高
企業債	950,473,351	392,600,000	188,119,688	1,154,953,663
一時借入金	0	180,000,000	180,000,000	0

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
企業債利息	14,083	15,631	17,889	20,414
リース利息	0	0	0	0
一時借入金利息	132	56	3	0

令和7年度の企業債は、借入額 392,600千円、償還額 188,120千円であり、年度末における未償還残高は 1,154,954千円と、前年度と比べて 40,792千円の増となりました。また、一時借入金は、本年度借入額 180,000,000円に対し、本年度償還額は 180,000,000円となりました。その結果、本年度の借入額を年度内に償還したため、翌年度に繰り越す一時借入金の未償還残高はありません。

企業債及び一時借入金利息に対する支払利息については、令和5年度 17,892千円、令和6年度 15,687千円、令和7年度 14,215千円となっており、企業債利息は年々減少している状況となっています。

令和 7 年度キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）　　単位：円

区　　分	金　　額
1　業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	△ 170,869,949
減価償却費	110,582,963
賞与引当金（△は減少）	4,848,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 98,431
長期前受金戻入金	△ 17,771,138
受取利息	0
支払利息	14,082,960
固定資産除却費	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 96,837,425
未払金の増減額（△は減少）	2,929,633
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,367,423
預り金の増減額（△は減少）	175,445
小　計	△ 151,590,519
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 14,082,960
合　計	△ 165,673,479
2　投資活動キャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 461,462,000
無形固定資産の取得による支出	0
国・道補助金等による収入	0
一般会計または他会計からの繰入金収入	93,040,000
合　計	△ 368,422,000
3　財務活動キャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	180,000,000
一時借入金の返済による収入	△ 180,000,000
建設改良企業債による収入	392,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 188,119,688
他会計からの出資による収入	128,208,000
合　計	332,688,312
資　金　増　加　額	△ 201,407,167
資　金　期　首　残　高	350,880,343
資　金　期　末　財　高	149,473,176

※　金額については消費税抜き

キャッシュフロー計算書は、会計期間における資金の流れを表し、業務活動によって得られた資金が、投資及び財務活動にどのように配分されたかを示すものです。

本年度のキャッシュフロー計算書によると、業務活動は 165,673,479円減少し、投資活動では 368,422,000円減少したため、財務活動において 332,688,312円増加したものの、資金期首残高と比べて資金は 201,407,167円減少となり、資金期末残高は 149,473,176円となりました。

次に、病院事業の財政状態の短期流動性・長期健全性の良否を示す財務比率を算出すると、次表のとおりである。

比率名	算式	令7	令6	令5	令4
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	108.9	163.0	175.2	174.8
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本（資本＋負債）}} \times 100$	36.0	38.9	37.4	34.4
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+余剰金+繰延収益}} \times 100$	97.5	84.5	82.4	81.9

流動比率は、支払能力を示す指標であり、200%以上の数値が望ましいとされています。

本年度の流動比率は 108.9%、前年度の流動比率は 163.0%となっており、比較すると流動比率は前年度と比べて減少しています。

その要因として考えられるのは、流動資産が年々減少していること、流動資産が流動負債を上回る割合で減少していることがあげられます。

これらを踏まえ、流動比率は目安の200%を下回っているため、健全な経営を十分な支払能力を有しているとは言い難いと言わざるを得ません。あらためて、健全な経営に務めていただきたい。

財政基盤を示す自己資本構成比率は、より高い数値が望ましいとされていますが、令和7年度 36.0%、令和6年度 38.9%となっており、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、数値が100%以下、かつ、より低いことが望ましいとされていますが、令和7年度 97.5%、令和6年度 84.5%となっています。

両比率とも100%を下回っており、資産の調達が資本と負債の範囲内で行われていると判断されますが、引き続き、資産の調達が過大な投資とならないように、注視しつつ、経営にあたっていただくことを求めます。

４．総括意見

令和７年度における病院事業は、入院患者が 23,318 人、外来患者が 66,155 人となり、前年度と比較すると入院患者が 219 人の増となったものの、外来患者が 5,830 人減少となりました。

年度当初における業務の予定量と比べると、入院患者を 23,981 人と見込んだものの、23,318 人となり 663 人の減、外来患者は見込み患者数 76,059 人に対し 66,155 人に留まり、9,904 人の減となっています。

また、収益面においても、入院収益は、業務の予定量９億 1,635 万７千円に対して、８億 8,249 万２千円となって 3,386 万５千円の減、外来収益は、８億 296 万１千円を見込んだものの、７億 5,497 万６千円となって 4,798 万５千円の減となりました。

令和７年度の病床利用率は、64.5％と前年度を 0.6 ポイント上回りましたが、収支の状況が悪化していることから、財務分析による各指標は昨年よりマイナス傾向にあります。

キャッシュフローを見ると、資金期首残高が、３億 5,088 万円だったものが、約２億 140 万円減少して、資金期末残高は１億 4,947 万３千円となっています。

その内訳をみると、当年度純損失を１億 7,087 万円計上するなど業務活動については、１億 6,567 万３千円の減、投資活動については、資産の取得のため４億 6,146 万２千円の支出があり、収入は一般会計等からの出資金 9,304 万円のみだったことから、差し引いた３億 6,842 万２千円、キャッシュが減少しています。

財務活動については、企業債の借入金及び償還金による収支を見ると、借入額が償還額を上回っております。

他会計からの出資金とあわせると、キャッシュが３億 3,268 万８千円の増加となりました。

なお、企業債の年度末現在における借入残高は 11 億 5,495 万４千円となり、前年度末と比べて、２億 448 万円増加している状況にあります。

新型コロナウイルス感染症の病床確保などに係る交付金の皆減もあって令和５年度以降、３年連続の赤字決算となり、その赤字額も年々増えている状況にあります。

（1）財務分析の重要性と課題の把握

公立病院が、過疎地や人口の少ない自治体における医療のニーズの実現に努めているため、医師の確保、高度医療用資機材の充実、高度医療の提供など、様々な課題を抱えながら運営されていることは承知しておりますが、企業会計である以上、赤字経営ではなく、黒字経営を目指すことは当然のことといえます。

しかしながら、公立病院が果たす役割を考えると、単に赤字経営のみを持って、病院の評価を決めることは、少し慎重さが必要ではないかと考えます。

現在、病院事業会計は、決算書類を中心に財務分析を行っています。
ところが、決算書類による分析だけでは、病院事業が抱える真の課題や改善項目を把握することができないのではないでしょうか。

例えば、つまり決算書類の内容をさらに細分化を図って、問題点や改善点を洗い出す予実管理、財務の詳細、部門別損益計算、原価管理や収益構造などをもう少し細かく分析する管理会計を導入して、行政全体で病院経営の実態の把握を行う必要があるのではないかと思います。

その分析の例をあげてみると、診療科別の収支を算出する、診療資機材や薬剤の在庫数量、保管期間、管理内容、流通の状況などの適正化を判断する、診療報酬と調達価格の比較による収益状況を細かく分析する、収支に関連するあらゆる状況を様々な角度から検証し、かつ、具体的に数値化することによって、現状の把握及び収支の改善に必要な課題や改善項目を明確にすることができるうえ、収益構造が明らかになるのではないかと考えます。

また、後述する「美幌町立国民健康保険病院経営強化プラン」（令和６年３月策定）の評価を踏まえ、経営の黒字化、収支の改善に向けた方策などを考えていく必要があるのではないかと考えます。

そのためには、令和３年に設置した経営管理グループをもっと活用し、同グループが、経理、財務などの責任を担い、かつ、会計事務の主体となって、経営企画を意識して財務分析、業務分析などを取り進めていくなど、柔軟な発想のもと、組織の見直し、改革を進めていくべきと考えます。

現行では、赤字の公立病院ではあるものの、地域の基幹病院であるため、一般会計などの繰り入れを多少、許容しているようにも見受けられるが、累積欠損金は一時期を除き、年々増加して７年度末現在、34 億円を上回る金額になっていることから、経営に対する危機意識のレベルを一段上げて、病院経営に取り組んでいただきたい。

（２）病院経営強化プラン

「美幌町立国民健康保険病院経営強化プラン」は、経営黒字化の達成を目標に経営改善に取り組んできた、平成 21 年３月策定の「美幌町立国民健康保険改革プラン」及び平成 29 年５月策定の「美幌町立国民健康保険新公立病院改革プラン」を踏まえ、国が示す「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、令和６年３月に策定したものです。

この強化プランでは、公立病院として果たすべき役割・機能の明確化・最適化及び医師・看護師等の確保と働き方改革などの取り組みに、感染症拡大時の平時からの取り組みを進めるための新たな視点を加えて、持続可能な地域医療提供体制の確保を図ることとしています。

現在、この強化プランは、年度ごとに点検、評価を実施することとされていますが、点検・評価の結果、経営黒字化の目標達成に向けて、PDCA サイクルの Action に相当する取り組みが不足していると思います。

「（１）財務分析の重要性と課題の把握」で述べたように、財務諸表だけの分析では、真の課題や改善項目の把握や必要な改善の取り組みは見えてこないと思いますので、様々な角度から、あらゆる分析などを行い、職員一丸となって、経営改善に取り組んでいただきたいと思います。

（３）資産の取得について

令和７年度は、資産の取得金額が、総額４億 6,146 万２千円となっています。

主な取得資産ですが、電気料金の低減及び脱炭素化、省力化を図るため、院内全体の照明器具の LED 化工事を実施しています。

また、患者へ提供する医療サービスの質の向上及び医療体制のさらなる充実を図るために、電子カルテ共通一体型パッケージシステムの導入、更新するなど大型事業を含めて、資産の取得は22事業に及んでいます。

地域の基幹病院として必要な資機材をはじめとする資産の取得を否定するものではありませんが、取得に要する費用が大きくなってきていることから、収支の状況を勘案しつつ、導入の効果や効率性を踏まえ、慎重に判断していただきたいと思います。

（４）契約事務について

契約事務に関して、今回、書類の不備や事務処理の誤り、不手際があったことを指摘いたします。

病院事業には、資産の取得以外にも、医療機器などの保守契約など相当数の契約事務があります。

毎年、締結される保守契約について、前年踏襲による契約内容の確認やその時々に必要な仕様となっているかのチェックは行われているのでしょうか。

薬価差益のチェックや確保は行われているのでしょうか。

地方自治法や美幌町財務規則など関係法令に基づき、契約事務が適切に進められているのでしょうか。

民間事業所と異なり、官公庁の契約事務は厳格なルールに基づいて、取り進められることとなりますが、７年度の決算審査において、地方自治法第２３４条及び財務規則第１２０条などに抵触する可能性があるものがいくつか見受けられました。

契約のミス、トラブルは、公金の適切な執行に影響を及ぼす可能性を否定できないうえ、契約の相手方となった業者側にも迷惑をかけることになります。

契約内容の的確な把握と法令・ルールの理解が欠かせないため、あらためて、一つ一つの契約を丁寧に取り進めることを求めます。

（5）まとめ

病院事業会計の赤字決算をもって、すぐに評価すべきではないと思いますが、累積欠損金が増加しつつある中、的確な分析や課題、改善項目の把握及びその取り組みが経営改善に結び付いているものとは言い難いと思います。

また、契約事務をみても、信頼のおける事務とは感じられませんでした。

将来的に病院事業会計の赤字が町行政に影響を及ぼさないように、あらためて、各種の分析、課題の把握、改善項目の着実な実行と成果が求められます。

一刻の猶予を持たずして、いまから、組織を含めた改善、改革に取り組んでいただきたいと思います。

Ⅴ　審　査　資　料

令和7年度水道事業会計決算審査説明資料

1　給水状況について

本年度の総配水量は、1,994,177立方メートルと前年度の2,108,287立方メートルと比べ、5.4％の減となっており、このうち有収水量は1,788,278立方メートルで、3.0％の減となっている。

次に、有収水量の大半（64.5％）を占める一般家庭用使用水量は1,152,663立方メートルで、使用延件数90,083件のうち、基本水量内使用件数34,345件(38.1％)、基本水量を超えるものは55,738件(61.9％)となっている。

なお、用途別給水状況は、次表のとおりである。

用　途　別　給　水　状　況

用途別			使用段階別給水年間延件数・使用水量(12ヶ月)														水道料金	
			0～8 ㎥	9～10 ㎥	11～30 ㎥	31～50 ㎥	51～100 ㎥	101～500 ㎥	501～1,000 ㎥	1,001～5,000 ㎥	5,001～	令和7年度計	構成比 %	超過率 %	令和6年度計	比較増減	料金(税込み)	構成比
一般(計量)	家庭用	件数	34,345	9,122	43,008	3,090	463	55	0	0	0	90,083	90.3	61.9	91,021	△ 938	円	%
		使用量 ㎥	168,115	86,564	748,594	112,161	29,083	8,146	0	0	0	1,152,663			1,176,966	△ 24,303	234,378,854	59.1
	浴場用	件数	0	0	0	0	0	0	1	11	0	12	0.0	100.0	12	0		
		使用量 ㎥	0	0	0	0	0	0	947	14,666	0	15,613			14,741	872	2,029,236	0.5
	臨時用	件数	9	3	5	4	0	1	0	0	0	22	0.0	45.5	14	8		
		使用量 ㎥	20	28	85	155	0	220	0	0	0	508			872	△ 364	376,475	0.1
	事務所用	件数	2,909	239	1,120	403	357	256	38	37	0	5,359	5.4	45.7	5,340	19		
		使用量 ㎥	7,722	2,264	21,115	16,359	24,064	49,816	27,171	54,271	0	202,782			199,288	3,494	56,400,833	14.2
	工場用	件数	50	1	49	32	12	37	14	40	17	252	0.2	80.2	252	0		
		使用量 ㎥	141	10	1,213	1,194	673	11,566	10,753	112,661	122,618	260,829			289,877	△ 29,048	61,592,404	15.5
	その他業務用	件数	1,803	188	1,204	354	279	185	6	26	0	4,045	4.1	55.4	4,105	△ 60		
		使用量 ㎥	5,583	1,773	22,915	13,628	18,591	35,356	4,519	53,518	0	155,883			161,877	△ 5,994	41,877,426	10.6
	水道料金計																396,655,228	100.0
	有収水量		181,581	90,639	793,922	143,497	72,411	105,104	43,390	235,116	122,618	1,788,278			1,843,621	△ 55,343		
	有収率											% 89.7			% 87.4	%pt 2.3		
	給水件数		39,116	9,553	45,386	3,883	1,111	534	59	114	17	99,773	100.0	60.8	100,744	△ 971		
	給水人口											人 15,847			人 16,185	人 △ 338		
無収水量	消火用その他											㎥ 205,899			㎥ 264,666	㎥ △ 58,767		
総配水量												1,994,177			2,108,287	△ 114,110		

※基本料金は浴場用100㎥、臨時用10㎥まで。

一 般 家 庭 用 使 用 水 量 等 調

区　　分		令和7年度		令和6年度	
		件数	率	件数	率
件　　数		件	%	件	%
	基本水量内	34,345	38.1	34,118	37.5
	超 過 使 用	55,738	61.9	56,903	62.5
	計	90,083	100.0	91,021	100.0
水　　量		㎥		㎥	
	基本水量内	168,115	14.6	168,041	14.3
	超 過 使 用	984,548	85.4	1,008,925	85.7
	計	1,152,663	100.0	1,176,966	100.0
料　　金 （消費税込み）		円		円	
	基本水量内	45,335,400	19.3	45,035,760	18.9
	超 過 使 用 （基本料金含）	189,043,454	80.7	193,852,632	81.1
	計	234,378,854	100.0	238,888,392	100.0
一件当り月平均 使 用 水 量		㎥		㎥	
	基本水量内	4.9		4.9	
	超 過 使 用	17.7		17.7	
一件当り月平均 使 用 料 金		円		円	
	基本水量内	1,320		1,320	
	超 過 使 用	3,392		3,407	

２　経営状況について

１　収益的収支について

令和7年度における経営状況は、収入では、予算現額 488,958,000円に対し、492,244,305円（消費税抜額 450,148,561円）であり、前年度に比べ 20,936,690円（消費税抜額 9,158,336円）の減となっている。

一方、費用については、予算現額 532,031,000円に対し、決算額 496,013,910円（消費税抜額 482,868,025円）であり、前年度に比べ 32,485,963円（消費税抜額 31,401,059円）の増となった。

この結果、収支差引き当年度純損失は 32,719,464円となっている。

なお、予算の執行状況は次表の示すとおりである。

収　益　的　収　支　予　算　執　行　状　況　（消費税込み）

科目		令和7年度 予算 金額(A)	構成比	令和7年度 決算 金額(B)	構成比	令和7年度 予算残額 (A)－(B)	執行率	令和6年度 決算額(C)	構成比	執行率	比較増減 決算額(B)－(C)	増減比
		円	%	円	%	円	%	円	%	%	円	%
収	水道事業収益	488,958,000	100.0	492,244,305	100.0	△3,286,305	100.7	513,180,995	100.0	102.5	△20,936,690	△4.1
	1 営業収益	421,955,000	86.3	421,457,128	85.7	497,872	99.9	432,688,631	84.3	100.0	△11,231,503	△2.6
益	(1) 給水収益	397,780,000	81.3	396,655,228	80.6	1,124,772	99.7	407,386,631	79.4	100.2	△10,731,403	△2.6
	(2) 負担金	1,313,000	0.3	1,989,900	0.4	△676,900	151.6	1,131,900	0.2	86.2	858,000	75.8
	(3) 受託工事収益	2,804,000	0.6	2,742,100	0.6	61,900	97.8	2,041,400	0.4	73.0	700,700	34.3
的	(4) その他の営業収益	20,058,000	4.1	20,069,900	4.1	△11,900	100.1	22,128,700	4.3	100.3	△2,058,800	△9.3
	2 営業外収益	67,003,000	13.7	70,787,177	14.3	△3,784,177	105.6	80,492,364	15.7	118.4	△9,705,187	△12.1
	(1) 受取利息及び配当金	400,000	0.1	1,913,885	0.4	△1,513,885	478.5	397,775	0.1	1,325.9	1,516,110	381.1
収	(2) 長期前受金戻入	57,167,000	11.7	57,734,839	11.7	△567,839	101.0	57,893,972	11.3	103.0	△159,133	△0.3
	(3) 雑収益	6,670,000	1.3	7,202,678	1.5	△532,678	108.0	7,565,747	1.5	116.8	△363,069	△4.8
入	(4) 消費税還付金	2,766,000	0.6	3,935,775	0.7	△1,169,775	142.3	14,634,870	2.8	276.6	△10,699,095	△73.1
収	水道事業費用	532,031,000	100.0	496,013,910	100.0	36,017,090	93.2	463,527,947	100.0	95.4	32,485,963	7.0
	1 営業費用	511,731,000	96.2	476,080,801	96.0	35,650,199	93.0	447,752,027	96.6	95.3	28,328,774	6.3
	(1) 原水及び浄水費	105,434,000	19.8	94,733,242	19.1	10,700,758	89.9	83,721,696	18.1	86.7	11,011,546	13.2
益	(2) 配水及び給水費	75,834,000	14.3	68,826,848	13.9	7,007,152	90.8	60,290,424	13.0	87.6	8,536,424	14.2
	(3) 業務費	42,725,000	8.0	41,426,838	8.4	1,298,162	97.0	38,931,931	8.4	95.1	2,494,907	6.4
	(4) 総係費	16,144,000	3.0	15,961,141	3.2	182,859	98.9	15,634,146	3.4	99.0	326,995	2.1
的	(5) 減価償却費	259,401,000	48.8	254,086,226	51.2	5,314,774	98.0	241,150,915	52.0	101.1	12,935,311	5.4
	(6) 資産減耗費	12,192,000	2.3	1,046,506	0.2	11,145,494	8.6	8,022,915	1.7	86.3	△6,976,409	△87.0
	(7) その他営業費用	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	－
	2 営業外費用	20,250,000	3.8	19,933,109	4.0	316,891	98.4	15,775,920	3.4	98.2	4,157,189	26.4
支	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,949,000	3.7	19,930,964	4.0	18,036	99.9	15,755,352	3.4	100.0	4,175,612	26.5
	(2) 消費税	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	－
	(3) 雑支出	300,000	0.1	2,145	0.0	297,855	0.7	20,568	0.0	6.9	△18,423	△89.6
出	3 予備費	50,000	0.0	0	0.0	50,000	0.0	0	0.0	0.0	0	－

資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

（消費税込み）

科目	令和7年度 予算 金額 (A)	令和7年度 予算 構成比	令和7年度 決算 金額 (B)	令和7年度 決算 構成比	令和7年度 予算残額 (A)−(B)	令和7年度 予算残額 執行率	令和6年度 決算額 (C)	令和6年度 構成比	令和6年度 執行率	比較増減 決算額 (B)−(C)	比較増減 増減比
	円	%	円	%	円	%	円	%	%	円	%
資本的収入	294,350,000	100.0	289,306,000	100.0	5,044,000	98.3	443,999,000	100.0	94.1	△154,693,000	△ 34.8
1 企業債	276,100,000	93.8	273,700,000	94.6	2,400,000	99.1	410,000,000	92.3	95.4	△136,300,000	△ 33.2
2 補助金	10,450,000	3.6	10,406,000	3.6	44,000	99.6	15,196,000	3.4	100.0	△4,790,000	△ 31.5
3 負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7,403,000	1.7	65.6	△7,403,000	皆増
4 出資金	7,800,000	2.6	5,200,000	1.8	2,600,000	66.7	11,400,000	2.6	71.7	△6,200,000	△ 54.4
資本的支出	587,906,000	100.0	579,816,013	100.0	8,089,987	98.6	729,009,214	100.0	98.1	△149,193,201	△20.5
1 建設改良費	334,772,000	56.9	326,682,774	56.3	8,089,226	97.6	482,494,288	66.2	97.2	△155,811,514	△32.3
(1) 浄水配水設備費	328,419,000	55.8	322,496,437	55.6	5,922,563	98.2	478,728,741	65.7	97.5	△156,232,304	△32.6
(2) 業務設備費	4,002,000	0.7	1,836,081	0.3	2,165,919	45.9	2,157,790	0.3	54.4	△321,709	△14.9
(3) 資産購入費	2,351,000	0.4	2,350,256	0.4	744	100.0	1,607,757	0.2	100.0	742,499	46.2
2 企業債償還金	253,134,000	43.1	253,133,239	43.7	761	100.0	246,514,926	33.8	100.0	6,618,313	2.7

たな卸資産購入限度額（消費税込み）

たな卸資産	購入限度額	執行額	差引残額	備考
	円	円	円	
材料	1,371,000	406,340	964,660	
量水器等	35,812,000	26,871,548	8,940,452	
計	37,183,000	27,277,888	9,905,112	

2　資本的収支について

本年度の収入は、予算現額 294,350,000 円に対し、決算額 289,306,000 円で執行率は 98.3％となっており、前年度に比べ 154,693,000 円の減となっている。

また、支出では、予算現額 587,906,000 円に対し、決算額 579,816,013 円で、執行率は 98.6％となっており、前年度に比べ 149,193,201 円の減となっている。

3　経営成績について

本年度の経営成績は、次表の損益計算書のとおりで、その内容をみると、営業収益 383,404,757 円に対し、営業費用 462,935,110 円で、営業損失は 79,530,353 円となっており、営業損失に営業外収益 66,743,804 円を加え、営業外費用 19,932,915 円を差引くと、経常損失及び当年度純損失は 32,719,464 円である。

前年度に比べ、営業収益が 10,151,939 円(2.6%)減となっており、営業費用においては 27,239,537 円(6.3%)の増となっている。

次に、営業外収益は 993,603 円(1.5%)の増で、営業外費用においては 4,161,522 円(26.4%)の増となっている。

比 較 損 益 計 算 書（消費税抜き）

科目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
営業収益						
(1) 給水収益	360,595,666	94.0	370,350,958	94.1	△9,755,292	△2.6
(2) 負担金	1,809,000	0.5	1,029,000	0.3	780,000	75.8
(3) 受託工事収益	2,742,100	0.7	2,041,400	0.5	700,700	34.3
(4) その他の営業収益	18,257,991	4.8	20,135,338	5.1	△1,877,347	△9.3
計 (A)	383,404,757	100.0	393,556,696	100.0	△10,151,939	△2.6
営業費用						
(1) 原水及び浄水費	86,175,036	18.6	76,140,519	17.5	10,034,517	13.2
(2) 配水及び給水費	65,166,934	14.1	56,775,274	13.0	8,391,660	14.8
(3) 業務費	40,628,438	8.8	38,102,306	8.8	2,526,132	6.6
(4) 総係費	15,831,970	3.4	15,503,644	3.6	328,326	2.1
(5) 減価償却費	254,086,226	54.9	241,150,915	55.3	12,935,311	5.4
(6) 資産減耗費	1,046,506	0.2	8,022,915	1.8	△6,976,409	△87.0
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	－
計 (B)	462,935,110	100.0	435,695,573	100.0	27,239,537	6.3
営業利益 [(A)－(B)] (C)	△79,530,353		△42,138,877		△37,391,476	△88.7
営業外収益						
(1) 受取利息及び配当金	1,913,885	2.9	397,775	0.6	1,516,110	381.1
(2) 長期前受金戻入	57,734,839	86.5	57,893,972	88.1	△159,133	△0.3
(3) 雑収益	7,095,080	10.6	7,458,454	11.3	△363,374	△4.9
計 (D)	66,743,804	100.0	65,750,201	100.0	993,603	1.5
営業外費用						
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,930,964	100.0	15,752,693	99.9	4,178,271	26.5
(2) 雑支出	1,951	0.0	18,700	0.1	△16,749	△89.6
計 (E)	19,932,915	100.0	15,771,393	100.0	4,161,522	26.4
[(D)－(E)] (F)	46,810,889		49,978,808		△3,167,919	△6.3
経常利益 [(C)＋(F)] (G)	△32,719,464		7,839,931		△40,559,395	△517.3
当年度純利益	△32,719,464		7,839,931		△40,559,395	△517.3

最近5ヵ年の経営収支比較（消費税抜き）

年度	総収益		総費用		純利益	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
令和3	494,976,042	100.0	445,461,490	100.0	49,514,552	100.0
令和4	473,977,888	95.8	433,610,045	97.3	40,367,843	81.5
令和5	465,737,605	94.1	455,864,538	102.3	9,873,067	19.9
令和6	459,306,897	92.8	451,466,966	101.3	7,839,931	15.8
令和7	450,148,561	90.9	482,868,025	108.4	△32,719,464	△66.1

（指数は令和3年度を100とした。）

費　用　構　成　表（消費税抜き）

項目		令和7年度			令和6年度			令和5年度		
		金額	費用構成比	1㎥当り給水原価	金額	費用構成比	1㎥当り給水原価	金額	費用構成比	1㎥当り給水原価
		千円	%	円	千円	%	円	千円	%	円
1 職員給与費	基本給	20,480	4.2	11.45	19,001	4.2	10.31	27,140	6.0	14.50
	手当	12,436	2.6	6.95	11,309	2.5	6.13	15,197	3.3	8.12
	法定福利費	9,055	1.9	5.06	7,523	1.7	4.08	11,260	2.5	6.02
	計	41,971	8.7	23.46	37,833	8.4	20.52	53,597	11.8	28.64
2 支払利息		19,931	4.1	11.15	15,753	3.5	8.54	15,554	3.4	8.31
うち（企業債利息）		19,892	4.1	11.12	15,717	3.5	8.52	15,518	3.4	8.29
〃（リース資産利息）		39	0.0	0.02	36	0.0	0.02	36	0.0	0.02
3 減価償却費		254,086	52.6	142.08	241,151	53.4	130.80	229,890	50.4	122.86
4 動力費		7,739	1.6	4.33	7,427	1.6	4.03	6,582	1.5	3.52
5 修繕費		22,484	4.7	12.57	20,827	4.6	11.30	21,583	4.7	11.54
6 材料費		23,220	4.8	12.98	16,946	3.8	9.19	19,723	4.3	10.54
7 薬品費		13,009	2.7	7.27	13,204	2.9	7.16	12,468	2.7	6.66
8 その他		100,429	20.8	56.16	98,326	21.8	53.33	96,468	21.2	51.56
費用合計		482,869	100.0	270.00	451,467	100.0	244.87	455,865	100.0	243.63

4　財政状況について

本年度の財政状況は、次表の貸借対照表のとおりであるが、資産総額は5,851,150,288円で、その内訳は、固定資産 4,876,105,757円（構成比 83.3％）、流動資産 975,044,531円（構成比 16.7％）であり、前年度に比べ固定資産で35,789,150円（0.7％）の増、流動資産では 263,070,776円（21.2％）の減、資産合計においては 227,281,626円（3.7％）の減となっている。

なお、未収金の内訳は、給水収益　56,563,079円（うち、現年度　53,854,286円）、下水道使用料賦課徴収受託料　8,970,500円、消費税還付金　4,020,501円及び出資金等 15,683,000円となっている。

資本金は、1,781,524,247円であり、前年度と比較して7,839,931円（0.4％）の増となっている。

剰余金は、75,368,911円であり、前年度と比較して40,559,395円（35.0％）の減となっている。

関係資料は、次表に示すとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表（消費税抜き）

科　　目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減比
	円	%	円	%	円	%
資　産　の　部						
1　固　定　資　産	4,876,105,757	83.3	4,840,316,607	79.6	35,789,150	0.7
(1)　有形固定資産	4,876,105,757	83.3	4,840,316,607	79.6	35,789,150	0.7
イ　土　　地	10,600,134	0.2	10,600,134	0.2	0	0.0
ロ　建　　物	160,256,305	2.7	133,303,684	2.2	26,952,621	20.2
ハ　構　築　物	3,504,226,902	59.9	3,418,252,521	56.2	85,974,381	2.5
ニ　機械及び装置	1,168,758,946	20.0	1,230,333,305	20.3	△61,574,359	△5.0
ホ　車両運搬具	125,942	0.0	125,942	0.0	0	0.0
ヘ　工具器具及び備品	2,435,240	0.0	2,245,700	0.0	189,540	8.4
ト　リース資産	5,008,146	0.1	12,662,478	0.2	△7,654,332	△60.4
チ　建設仮勘定	24,694,142	0.4	32,792,843	0.5	△8,098,701	△24.7
2　流　動　資　産	975,044,531	16.7	1,238,115,307	20.4	△263,070,776	△21.2
(1)　現金及び預金	874,886,341	15.0	1,131,363,501	18.6	△256,477,160	△22.7
(2)　未　収　金	85,237,080	1.5	93,019,390	1.5	△7,782,310	△8.4
(3)　貸倒引当金	△ 413,323	0.0	△ 450,621	0.0	37,298	8.3
(4)　貯　蔵　品	2,165,095	0.0	2,422,932	0.1	△257,837	△10.6
(5)　その他流動資産	13,169,338	0.2	11,760,105	0.2	1,409,233	12.0
資　産　合　計	5,851,150,288	100.0	6,078,431,914	100.0	△227,281,626	△3.7

科目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
負債の部						
3 固定負債	2,528,420,307	43.2	2,504,878,196	41.2	23,542,111	0.9
(1) 企業債	2,528,493,206	43.2	2,497,069,487	41.1	31,423,719	1.3
(2) リース債務	△ 72,899	0.0	7,808,709	0.1	△7,881,608	△100.9
4 流動負債	367,948,289	6.3	543,923,723	9.0	△175,975,434	△32.4
(1) 企業債	242,276,281	4.1	253,133,239	4.2	△10,856,958	△4.3
(2) リース債務	1,461,608	0.0	1,461,608	0.0	0	0.0
(3) 引当金	5,099,204	0.1	4,877,493	0.1	221,711	4.5
(4) 未払金	77,482,801	1.3	242,279,045	4.0	△164,796,244	△68.0
(5) 預り金	40,629,095	0.7	41,619,338	0.7	△990,243	△2.4
(6) 前受金	999,300	0.0	553,000	0.0	446,300	80.7
5 繰延収益	1,097,888,534	18.7	1,140,017,373	18.7	△42,128,839	△3.7
(1) 長期前受金	2,998,648,331	51.2	2,992,730,350	49.2	5,917,981	0.2
(2) 収益化累計額	△1,900,759,797	△ 32.5	△ 1,852,712,977	△ 30.5	△48,046,820	△2.6
負債合計	3,994,257,130	68.2	4,188,819,292	68.9	△194,562,162	△4.6
資本の部						
6 資本金	1,781,524,247	30.5	1,773,684,316	29.2	7,839,931	0.4
(1) 自己資本金	1,781,524,247	30.5	1,773,684,316	29.2	7,839,931	0.4
7 剰余金	75,368,911	1.3	115,928,306	1.9	△40,559,395	△35.0
(1) 資本剰余金	6,563,089	0.1	6,563,089	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	68,805,822	1.2	109,365,217	1.8	△40,559,395	△37.1
資本合計	1,856,893,158	31.8	1,889,612,622	31.1	△32,719,464	△1.7
負債資本合計	5,851,150,288	100.0	6,078,431,914	100.0	△227,281,626	△3.7

未　　収　　金　　内　　訳　　(消費税込み)

科目		令和7年度			過年度分				計			
		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収額 (C)	調定額 (D)	収入済額 (E)	不納欠損額 (F)	未収額 (G)	調定額 (A)+(D)	収入済額 (B)+(E)	不納欠損額 (F)	未収額 (C)+(G)
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
営業収益	給水収益	396,655,228	342,800,942	53,854,286	55,784,234	53,038,143	37,298	2,708,793	452,439,462	395,839,085	37,298	56,563,079
	負担金	1,989,900	1,989,900	0	0	0	0	0	1,989,900	1,989,900	0	0
	受託工事収益	2,742,100	2,742,100	0	0	0	0	0	2,742,100	2,742,100	0	0
	その他の営業収益	20,069,900	20,069,900	0	0	0	0	0	20,069,900	20,069,900	0	0
	計 (1)	421,457,128	367,602,842	53,854,286	55,784,234	53,038,143	37,298	2,708,793	477,241,362	420,640,985	37,298	56,563,079
営業外収益	受取利息及び配当金	1,913,885	1,913,885	0	0	0	0	0	1,913,885	1,913,885	0	0
	長期前受金戻入	57,734,839	57,734,839	0	0	0	0	0	57,734,839	57,734,839	0	0
	雑収益	7,202,678	7,202,678	0	0	0	0	0	7,202,678	7,202,678	0	0
	消費税還付金	3,935,775	0	3,935,775	14,634,870	14,550,144	0	84,726	18,570,645	14,550,144	0	4,020,501
	計 (2)	70,787,177	66,851,402	3,935,775	14,634,870	14,550,144	0	84,726	85,422,047	81,401,546	0	4,020,501
その他未収金(3)		289,306,000	264,652,500	24,653,500	22,599,000	22,599,000	0	0	311,905,000	287,251,500	0	24,653,500
合計(1)+(2)+(3)		781,550,305	699,106,744	82,443,561	93,018,104	90,187,287	37,298	2,793,519	874,568,409	789,294,031	37,298	85,237,080

資　金　収　支　比　較（消費税込み）

科　　目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比　較　増　減 (A)－(B)	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減比
	円	%	円	%	円	%
受　入　資　金	3,321,772,205	100.0	2,826,577,992	100.0	495,194,213	17.5
事　業　収　益	1,395,895,827	42.0	763,940,181	27.0	631,955,646	82.7
前年度繰越金	1,131,363,501	34.1	1,170,581,989	41.4	△39,218,488	△3.4
前年度未収金	90,187,287	2.7	70,406,856	2.5	19,780,431	28.1
補　助　金	10,406,000	0.3	15,196,000	0.5	△4,790,000	△31.5
出　資　金	5,200,000	0.2	11,400,000	0.4	△6,200,000	△54.4
工事負担金	0	0.0	7,403,000	0.3	△7,403,000	皆減
企　業　債	273,700,000	8.2	410,000,000	14.5	△136,300,000	△33.2
預　り　金	415,019,590	12.5	377,649,966	13.4	37,369,624	9.9
支　払　資　金	2,446,885,864	100.0	1,695,214,491	100.0	751,671,373	44.3
事　業　費　用	1,149,924,560	47.0	410,632,558	24.2	739,292,002	180.0
前年度未払金	110,113,539	4.5	222,697,510	13.1	△112,583,971	△50.6
浄水配水設備費	528,032,917	21.6	442,251,790	26.1	85,781,127	19.4
業務設備費	1,081,310	0.1	2,157,790	0.1	△1,076,480	△49.9
資産購入費	2,342,239	0.1	1,599,739	0.1	742,500	46.4
企業債償還金	253,133,239	10.3	246,514,926	14.6	6,618,313	2.7
預　り　金	402,258,060	16.4	369,360,178	21.8	32,897,882	8.9
差引翌年度繰越額	874,886,341		1,131,363,501		△256,477,160	△22.7

貯 蔵 品 の 受 払 状 況（消費税抜き）

種　　別	期首残高	当期受入	当期支払高	減 耗 高	期末残高
	円	円	円	円	円
材　　料	2,159,732	369,400	631,137	0	1,897,995
貯 蔵 量 水 器	263,200	24,428,680	24,424,780	0	267,100
計	2,422,932	24,798,080	25,055,917	0	2,165,095

不 納 欠 損 処 分 額 内 訳

	件　　数	金　　額	備　　考
	件	円	
給 水 収 益	1	10,260	平成30年度
〃	1	5,281	平成31年度
〃	2	15,157	令和1年度
〃	1	2,640	令和2年度
〃	1	3,960	令和4年度
計	6	37,298	

経　営　分　析　及　び　比　率

項　　目	算　　出　　基　　礎	比率 令和7	比率 令和6	
		%	%	
固定資産構成比率	固定資産（4,876,106）千円 / 総資産（5,851,150）千円 ×100	83.3	79.6	総資産中、固定資産の占める割合を示す。 この比率の高いことは、公営企業の特徴であるが、低い方が望ましい。
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益（2,954,782）千円） / 総資本(資本+負債)（5,851,150）千円 ×100	50.5	49.8	総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率の高い方が望ましい。
流動比率	流動資産（975,045）千円 / 流動負債（367,948）千円 ×100	265.0	227.6	企業の支払能力、あるいは流動性を示す。 この比率の高い方が望ましい。
総収益対総費用比率	総収益（450,149）千円 / 総費用（482,868）千円 ×100	93.2	101.7	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能率を示す。 この比率の高い方が望ましい。
営業収益対営業費用比率	営業収益（380,663）千円 / 営業費用（462,935）千円 ×100	82.2	89.9	当年度の受託工事収益を除く営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を示す。この比率の高い方が望ましい。
企業債償還元金対減価償却額比率	企業債償還元金（253,133）千円 / 当年度減価償却費（196,351）千円－長期前受金戻入 ×100	128.9	134.5	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示す。この比率の低い方が望ましい。
企業債償還元金対給水収益	企業債償還元金（253,133）千円 / 給水収益（360,596）千円 ×100	70.2	66.6	当年度の企業債元利及び職員給与費に対する給水収益の割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。
企業債利息対給水収益	企業債利息（19,892）千円 / 給水収益（360,596）千円 ×100	5.5	4.2	
職員給与費対給水収益	職員給与費（41,971）千円 / 給水収益（360,596）千円 ×100	11.6	10.2	

経 営 分 析 に 関 す る 調

項　目	算　出　基　礎	数　値		
		令和7	令和6	令和 5
負　荷　率	1 日 平 均 配 水 量（ 5,463 ㎥ ） 1 日 最 大 配 水 量（ 6,359 ㎥ ）×100	% 85.9	84.9	87.5
施設利用率	1 日 平 均 配 水 量（ 5,463 ㎥ ） 配　水　能　力（ 11,250 ㎥ ）×100	% 48.6	51.2	53.4
最大稼働率	1 日 最 大 配 水 量（ 6,359 ㎥ ） 配　水　能　力（ 11,250 ㎥ ）×100	% 56.5	60.3	61.1
配　水　管 使 用 効 率	年 間 総 配 水 量（ 1,994,177 ㎥ ） 導 送 配 水 管 延 長（ 266,030.68 m ）	㎥/m 7.5	7.9	8.3
有　収　率	年 間 総 有 収 水 量（ 1,788,278 ㎥ ） 年 間 総 配 水 量（ 1,994,177 ㎥ ）×100	% 89.7	87.4	85.0
供 給 単 価	給　水　収　益（ 360,595,666 円 ） 年 間 総 有 収 水 量（ 1,788,278 ㎥ ）	円/㎥ 201.6	200.9	200.2
給 水 原 価	経常費用－長期前受金戻入（ 425,133,186 円 ） 年 間 総 有 収 水 量（ 1,788,278 ㎥ ）	円/㎥ 237.7	213.5	211.3
職員1人当たり 給　水　量	年 間 総 有 収 水 量（ 1,788,278 ㎥ ） 損益勘定所属職員数（ 6 人 ）	㎥ 298,046	307,270	267,305
職員1人当たり 給 水 人 口	給　水　人　口（ 15,847 人 ） 損益勘定所属職員数（ 6 人 ）	人 2,641	2,698	2,380
職員1人当たり 営 業 収 益	営業収益－受託工事収益（ 380,662,657 円 ） 損益勘定所属職員数（ 6 人 ）	円 63,443,776	65,252,549	56,683,562

令和7年度公共下水道事業会計決算審査説明資料

1　処 理 状 況 に つ い て

本年度の総処理水量は、2,092,500立方メートルであり、前年度の 2,079,270立方メートルに比べ、0.6％の増となっており、このうち有収水量は 1,427,591立方メートルで、2.0％の減となっている。

次に、有収水量の大半（95.8％）を占める一般用処理水量は 1,367,948立方メートルで、使用延件数 93,524件のうち、基本水量内使用件数 36,687件（ 39.2％）、基本水量を超えるものは 56,837件（ 60.8％）となっている。

用　途　別　処　理　状　況

用途別			使用段階別処理年間延件数・使用水量（12ヶ月）														下水道使用料	
			0～8 ㎥	9～10 ㎥	11～30 ㎥	31～50 ㎥	51～100 ㎥	101～500 ㎥	501～1,000 ㎥	1,001～5,000 ㎥	5,001～ ㎥	令和7年度計	構成比 %	超過率 %	令和6年度計	比較増減	使用料（税込み）	構成比
一般（計量）	一般用	件数	36,687	9,244	43,251	3,072	785	404	21	60	0	93,524	100.0	60.8	94,526	△ 1,002	円	%
		使用量 ㎥	174,653	87,696	751,697	112,468	51,008	74,123	15,402	100,901	0	1,367,948			1,395,570	△ 27,622	357,358,925	99.1
	浴場用	件数	0	0	0	0	0	0	0	7	5	12	0.0	100.0	12	0		
		使用量 ㎥	0	0	0	0	0	0	0	31,345	28,298	59,643			60,823	△ 1,180	3,202,872	0.9
	下水道使用料 計																360,561,797	100.0
	有収水量		174,653	87,696	751,697	112,468	51,008	74,123	15,402	132,246	28,298	1,427,591			1,456,393	△ 28,802		
	水洗化率											% 95.5			% 95.5	% 0.0		
	処理件数		36,687	9,244	43,251	3,072	785	404	21	67	5	93,536	100.0	60.8	94,538	△ 1,002		
	水洗化人口											人 14,661			人 14,661	人 0		
無収水量												㎥ 664,909			㎥ 622,877	㎥ 42,032		
総処理水量												2,092,500			2,079,270	13,230		

※基本料金は浴場用100㎥まで。

2　経営状況について

1　収益的収支について

令和7年度における経営状況は、収入では、予算現額 777,562,000円に対し、727,355,664円（消費税抜額 694,571,944円）であり、前年度に比べ 10,945,340円（消費税抜きで 10,289,408円）の減となっている。

一方、費用については、予算現額 823,732,000円に対し、決算額 774,717,506円（消費税抜額 729,896,831円）であり、前年度に比べ 30,285,108円（消費税抜額 21,322,594円）の増となった。

この結果、収支差引き当年度純損失は 35,324,887円となっている。

なお、予算の執行状況は次表の示すとおりである。

収　益　的　収　支　予　算　執　行　状　況　（消費税込み）

科目		令和7年度 予算 金額(A)	構成比	令和7年度 決算 金額(B)	構成比	令和7年度 予算残額 (A)−(B)	執行率	令和6年度 決算額(C)	構成比	執行率	比較増減 決算額(B)−(C)	増減比
		円	%	円	%	円	%	円	%	%	円	%
収	公共下水道事業収益	777,562,000	100.0	727,355,664	100.0	50,206,336	93.5	738,301,004	100.0	96.5	△10,945,340	△1.5
	1 営業収益	398,275,000	51.2	397,019,222	54.6	1,255,778	99.7	410,566,229	55.6	100.8	△13,547,007	△3.3
	(1) 下水道使用料	361,884,000	46.5	360,579,672	49.6	1,304,328	99.6	367,193,379	49.7	100.9	△6,613,707	△1.8
益	(2) 負担金	34,604,000	4.5	34,594,050	4.8	9,950	100.0	33,897,850	4.6	100.0	696,200	2.1
	(3) 受託工事収益	60,000	0.0	89,000	0.0	△29,000	148.3	63,000	0.0	90.0	26,000	41.3
	(4) その他の営業収益	50,000	0.0	79,500	0.0	△29,500	159.0	62,000	0.0	124.0	17,500	28.2
的	(5) 国庫補助金	1,677,000	0.2	1,677,000	0.2	0	100.0	9,350,000	1.3	100.0	△7,673,000	△82.1
	2 営業外収益	379,287,000	48.8	330,336,442	45.4	48,950,558	87.1	327,734,775	44.4	91.7	2,601,667	0.8
収	(1) 他会計補助金	216,824,000	27.9	164,883,000	22.7	51,941,000	76.0	125,000,000	16.9	65.4	39,883,000	31.9
	(2) 長期前受金戻入	162,449,000	20.9	165,419,167	22.7	△2,970,167	101.8	165,934,053	22.5	99.9	△514,886	△0.3
	(3) 雑収益	13,000	0.0	34,275	0.0	△21,275	263.7	36,800,722	5.0	16,428.9	△36,766,447	△99.9
入	(4) 消費税還付金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	−
収	公共下水道事業費用	823,732,000	100.0	774,717,506	100.0	49,014,494	94.0	744,432,398	100.0	91.6	30,285,108	4.1
	1 営業費用	786,473,000	95.5	740,059,131	95.5	46,413,869	94.1	714,557,983	96.0	91.5	25,501,148	3.6
	(1) 管渠費	26,652,000	3.2	22,670,925	2.9	3,981,075	85.1	33,115,539	4.4	72.7	△10,444,614	△31.5
益	(2) 処理場費	336,485,000	40.9	319,308,080	41.2	17,176,920	94.9	281,991,926	37.9	92.0	37,316,154	13.2
	(3) 業務費	19,975,000	2.4	19,959,513	2.6	15,487	99.9	21,961,755	2.9	99.6	△2,002,242	△9.1
	(4) 総係費	16,615,000	2.0	16,254,166	2.1	360,834	97.8	11,795,927	1.6	99.4	4,458,239	37.8
	(5) 減価償却費	375,955,000	45.7	360,934,376	46.6	15,020,624	96.0	359,275,012	48.3	100.1	1,659,364	0.5
的	(6) 資産減耗費	10,790,000	1.3	932,071	0.1	9,857,929	8.6	6,417,824	0.9	18.1	△5,485,753	△85.5
	(7) その他営業費用	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	−
	2 営業外費用	37,249,000	4.5	34,658,375	4.5	2,590,625	93.0	29,874,415	4.0	94.1	4,783,960	16.0
支	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,853,000	2.8	22,753,625	3.0	99,375	99.6	24,610,915	3.3	100.0	△1,857,290	△7.5
	(2) 消費税	14,096,000	1.7	11,902,000	1.5	2,194,000	84.4	5,258,000	0.7	77.0	6,644,000	126.4
	(3) 雑支出	300,000	0.0	2,750	0.0	297,250	0.9	5,500	0.0	1.8	△2,750	△50.0
出	3 予備費	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	−

たな卸資産購入限度額（消費税込み）

たな卸資産	購入限度額	執行額	差引残額	備考
	円	円	円	
材料	3,679,000	3,437,500	241,500	

2　資本的収支について

本年度の収入は、予算現額 236,018,000 円に対し、決算額 226,671,100 円で、執行率は 96.0％となっており、前年度に比べ 291,106,023 円の減となっている。

また、支出では、予算現額 412,346,000 円に対し、決算額 411,618,654 円で、執行率は 99.8％となっており、前年度に比べ 237,080,862 円の減となっている。

資本的収支予算執行状況

（消費税込み）

科目	令和7年度 予算 金額 (A)	構成比	令和7年度 決算 金額 (B)	構成比	令和7年度 予算残額 (A)−(B)	執行率	令和6年度 決算額 (C)	構成比	執行率	比較増減 決算額 (B)−(C)	増減比
	円	%	円	%	円	%	円	%	%	円	%
資本的収入	236,018,000	100.0	226,671,100	100.0	9,346,900	96.0	517,777,123	100.0	107.8	△291,106,023	△ 56.2
1 企業債	45,400,000	19.2	45,400,000	20.0	0	100.0	135,800,000	26.2	91.3	△90,400,000	△ 66.6
2 補助金	189,942,000	80.5	180,935,000	79.8	9,007,000	95.3	381,672,583	73.7	115.4	△200,737,583	△ 52.6
3 負担金	336,000	0.1	336,100	0.2	△100	100.0	304,540	0.1	100.2	31,560	10.4
4 長期貸付金償還金	340,000	0.2	0	0.0	340,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
資本的支出	412,346,000	100.0	411,618,654	100.0	727,346	99.8	648,699,516	100.0	99.0	△237,080,862	△ 36.5
1 建設改良費	45,133,000	11.0	44,746,208	10.9	386,792	99.1	263,992,879	40.7	97.6	△219,246,671	△ 83.1
(1) 公共下水道建設事業費	43,963,000	10.7	43,823,638	10.7	139,362	99.7	262,984,179	40.5	97.6	△219,160,541	△ 83.3
(2) 資産購入費	1,170,000	0.3	922,570	0.2	247,430	78.9	1,008,700	0.2	100.0	△86,130	△ 8.5
2 企業債償還金	366,873,000	89.0	366,872,446	89.1	554	100.0	384,706,637	59.3	100.0	△17,834,191	△ 4.6
3 長期貸付金	340,000	0.0	0	0.0	340,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0

3　経営成績について

本年度の経営成績は、次表の損益計算書のとおりで、その内容をみると、営業収益 364,238,617 円に対し、営業費用 707,140,706 円で、営業損失は 342,902,089円となっており、営業損失に営業外収益 330,333,327円を加え、営業外費用22,756,125 円を差引くと、経常損失及び当年度純損失は 35,324,887 円である。

前年度に比べ、営業収益が 12,945,760円(3.4%)の減となっており営業費用においては 23,182,384 円（3.4％）の増となっている。

次に、営業外収益は 2,656,352 円（0.8％）の増で、営業外費用においては 1,859,790 円（7.6％）の減となっている。

比 較 損 益 計 算 書 （消費税抜き）

科目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
営業収益						
(1) 下水道使用料	327,799,707	90.0	333,812,167	88.5	△6,012,460	△1.8
(2) 負担金	34,593,410	9.5	33,897,210	9.0	696,200	2.1
(3) 受託工事収益	89,000	0.0	63,000	0.0	26,000	41.3
(4) その他の営業収益	79,500	0.0	62,000	0.0	17,500	28.2
(5) 国庫補助金	1,677,000	0.5	9,350,000	2.5	△7,673,000	△82.1
計 (A)	364,238,617	100.0	377,184,377	100.0	△12,945,760	△3.4
営業費用						
(1) 管渠費	20,856,464	2.9	30,147,617	4.4	△9,291,153	△30.8
(2) 処理場費	290,322,922	41.1	256,400,167	37.5	33,922,755	13.2
(3) 業務費	18,145,012	2.6	19,965,234	2.9	△1,820,222	△9.1
(4) 総係費	15,949,861	2.3	11,752,468	1.7	4,197,393	35.7
(5) 減価償却費	360,934,376	51.0	359,275,012	52.5	1,659,364	0.5
(6) 資産減耗費	932,071	0.1	6,417,824	1.0	△5,485,753	△85.5
計 (B)	707,140,706	100.0	683,958,322	100.0	23,182,384	3.4
営業利益 ［(A)－(B)］ (C)	△342,902,089		△306,773,945		△36,128,144	△11.8
営業外収益						
(1) 他会計補助金	164,883,000	49.9	125,000,000	38.2	39,883,000	31.9
(2) 長期前受金戻入	165,419,167	50.1	165,934,053	50.6	△514,886	△0.3
(3) 雑収益	31,160	0.0	36,742,922	11.2	△36,711,762	△99.9
計 (D)	330,333,327	100.0	327,676,975	100.0	2,656,352	0.8
営業外費用						
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,753,625	100.0	24,610,915	100.0	△1,857,290	△7.5
(2) 雑支出	2,500	0.0	5,000	0.0	△2,500	△50.0
計 (E)	22,756,125	100.0	24,615,915	100.0	△1,859,790	△7.6
[(D)－(E)] (F)	307,577,202		303,061,060		4,516,142	1.5
経常利益 [(C)＋(F)] (G)	△35,324,887		△ 3,712,885		△31,612,002	△851.4
当年度純利益	△35,324,887		△ 3,712,885		△31,612,002	△851.4

最近5ヵ年の経営収支比較（消費税抜き）

年度	総収益		総費用		純利益	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
令和3	－	－	－	－	－	－
令和4	－	－	－	－	－	－
令和5	754,627,352	100.0	725,143,073	100.0	29,484,279	100.0
令和6	704,861,352	93.4	708,574,237	97.7	△3,712,885	△ 12.6
令和7	694,571,944	92.0	729,896,831	100.7	△ 35,324,887	△ 119.8

（指数は令和5年度を100とした。）

費　　用　　構　　成　　表（消費税抜き）

項目		令和7年度			令和6年度			令和5年度		
		金額	費用構成比	1㎥当り汚水処理原価	金額	費用構成比	1㎥当り汚水処理原価	金額	費用構成比	1㎥当り汚水処理原価
		千円	%	円	千円	%	円	千円	%	円
1 職員給与費	基本給	2,559	0.4	1.79	6,214	0.9	4.27	6,400	0.9	4.31
	手当	1,217	0.2	0.85	4,335	0.6	2.98	3,181	0.4	2.14
	法定福利費	975	0.1	0.68	2,501	0.3	1.72	2,522	0.4	1.70
	計	4,751	0.7	3.32	13,050	1.8	8.97	12,103	1.7	8.15
2 支払利息		22,754	3.1	15.93	24,611	3.5	16.89	28,339	3.9	19.1
うち（企業債利息）		22,754	3.1	15.94	24,602	3.5	16.89	28,339	3.9	19.11
〃（借入金利息）		0	0.0	0.00	9	0.0	0.00	0	0.0	0.00
3 減価償却費		360,934	49.5	252.83	359,275	50.7	246.69	367,108	50.6	247.50
4 動力費		30,455	4.1	21.33	30,910	4.4	21.22	30,315	4.2	20.44
5 修繕費		31,099	4.2	21.78	42,186	5.9	28.97	50,211	6.9	33.85
6 材料費		2,700	0.4	1.89	455	0.1	0.31	522	0.1	0.35
7 特別損失		0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	9,673	1.3	6.52
8 その他		277,204	38.0	194.18	238,087	33.6	163.48	226,872	31.3	152.95
費用合計		729,897	100.0	511.26	708,574	100.0	486.53	725,143	100.0	488.87

4　財政状況について

本年度の財政状況は、次表の貸借対照表のとおりであるが、資産総額は7,098,971,774円で、その内訳は、固定資産 6,856,699,050円（構成比 96.6％）、流動資産 242,272,724円（構成比 3.4％）であり、前年度に比べ固定資産で320,278,887円（4.5％）の減、流動資産では 16,300,575円（7.2％）の増、資産合計においては 303,978,312円（4.1％）の減となっている。

なお、未収金の内訳は、下水道使用料 87,813,730円（うち、現年度 84,869,625円）となっている。

資本金は、前年度から変わらず922,469,966円である。

剰余金は、前年度に比べ 35,324,887円（951.4％）の減となっている。

関係資料は、次表に示すとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表（消費税抜き）

科目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
資産の部						
1 固定資産	6,856,699,050	96.6	7,176,977,937	97.0	△320,278,887	△4.5
(1) 有形固定資産	6,856,699,050	96.6	7,176,977,937	97.0	△320,278,887	△4.5
イ 土地	61,911,293	0.9	61,911,293	0.8	0	0.0
ロ 建物	448,055,305	6.3	473,819,641	6.4	△25,764,336	△5.4
ハ 構築物	5,133,514,570	72.3	5,349,052,023	72.3	△215,537,453	△4.0
ニ 機械及び装置	1,202,016,587	16.9	1,283,840,554	17.4	△81,823,967	△6.4
ホ 工具器具及び備品	7,377,069	0.1	7,349,150	0.1	27,919	0.4
ヘ 建設仮勘定	3,824,226	0.1	1,005,276	0.0	2,818,950	280.4
2 流動資産	242,272,724	3.4	225,972,149	3.0	16,300,575	7.2
(1) 現金及び預金	33,082,878	0.5	39,566,875	0.5	△6,483,997	△16.4
(2) 未収金	87,813,730	1.2	87,304,927	1.2	508,803	0.6
(3) 貸倒引当金	△ 36,152	0.0	△ 43,118	0.0	6,966	△16.2
(4) 貯蔵品	1,596,000	0.0	1,171,000	0.0	425,000	36.3
(5) その他流動資産	119,816,268	1.7	97,972,465	1.3	21,843,803	22.3
資産合計	7,098,971,774	100.0	7,402,950,086	100.0	△303,978,312	△4.1

科目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
負債の部						
3 固定負債	1,966,656,522	27.7	2,274,223,629	30.7	△307,567,107	△13.5
(1) 企業債	1,966,656,522	27.7	2,274,223,629	30.7	△307,567,107	△13.5
4 流動負債	432,015,537	6.1	408,953,788	5.5	23,061,749	5.6
(1) 企業債	352,967,107	5.0	366,872,446	5.0	△13,905,339	△3.8
(2) 未払金	78,014,373	1.1	40,724,985	0.6	37,289,388	91.6
(3) その他流動負債	△ 122,500	0.0	29,870	0.0	△152,370	△510.1
(4) 引当金	1,156,557	0.0	1,326,487	0.0	△169,930	△12.8
5 繰延収益	3,816,867,521	53.7	3,801,015,588	51.4	15,851,933	0.4
(1) 長期前受金	10,569,457,504	148.8	10,395,272,322	140.4	174,185,182	1.7
(2) 収益化累計額	△ 6,752,589,983	△ 95.1	△ 6,594,256,734	△ 89.0	△158,333,249	△2.4
負債合計	6,215,539,580	87.5	6,484,193,005	87.6	△268,653,425	△4.1
資本の部						
6 資本金	922,469,966	13.0	922,469,966	12.5	0	0.0
(1) 自己資本金	922,469,966	13.0	922,469,966	12.5	0	0.0
7 剰余金	△ 39,037,772	△ 0.5	△ 3,712,885	△ 0.1	△35,324,887	951.4
(1) 利益剰余金	△ 39,037,772	△ 0.5	△ 3,712,885	△ 0.1	△35,324,887	951.4
資本合計	883,432,194	12.5	918,757,081	12.4	△35,324,887	△3.8
負債資本合計	7,098,971,774	100.0	7,402,950,086	100.0	△303,978,312	△4.1

未　　収　　金　　内　　訳　　（消費税込み）

科目		令和7年度 調定額 (A)	令和7年度 収入済額 (B)	令和7年度 未収額 (C)	過年度分 調定額 (D)	過年度分 収入済額 (E)	過年度分 不納欠損額 (F)	過年度分 未収額 (G)	計 調定額 (A)+(D)	計 収入済額 (B)+(E)	計 不納欠損額 (F)	計 未収額 (C)+(G)
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
営業収益	下水道使用料	360,579,672	275,710,047	84,869,625	66,126,210	63,138,987	43,118	2,944,105	426,705,882	338,849,034	43,118	87,813,730
	負担金	34,594,050	34,594,050	0	0	0	0	0	34,594,050	34,594,050	0	0
	受託工事収益	89,000	89,000	0	0	0	0	0	89,000	89,000	0	0
	その他の営業収益	79,500	79,500	0	0	0	0	0	79,500	79,500	0	0
	国庫補助金	1,677,000	1,677,000	0	0	0	0	0	1,677,000	1,677,000	0	0
	計 (1)	397,019,222	312,149,597	84,869,625	66,126,210	63,138,987	43,118	2,944,105	463,145,432	375,288,584	43,118	87,813,730
営業外収益	他会計補助金	164,883,000	164,883,000	0	0	0	0	0	164,883,000	164,883,000	0	0
	長期前受金戻入	165,419,167	165,419,167	0	0	0	0	0	165,419,167	165,419,167	0	0
	雑収益	34,275	34,275	0	0	0	0	0	34,275	34,275	0	0
	消費税還付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (2)	330,336,442	330,336,442	0	0	0	0	0	330,336,442	330,336,442	0	0
その他未収金(3)		226,671,100	226,671,100	0			0	0	226,671,100	226,671,100	0	0
合計(1)+(2)+(3)		954,026,764	869,157,139	84,869,625	66,126,210	63,138,987	43,118	2,944,105	1,020,152,974	932,296,126	43,118	87,813,730

資　金　収　支　比　較（消費税込み）

科　　目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比　較　増　減 (A)－(B)	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減比
	円	%	円	%	円	%
受　入　資　金	832,324,321	100.1	1,498,426,956	100.0	△666,102,635	△44.5
事　業　収　益	461,980,589	55.5	329,168,659	22.0	132,811,930	40.3
前年度繰越金	39,566,875	4.8	209,239,732	14.0	△169,672,857	△81.1
前年度未収金	63,138,987	7.6	181,362,909	12.1	△118,223,922	△65.2
補　助　金	182,612,000	21.9	506,672,583	33.8	△324,060,583	△64.0
他会計負担金	34,594,050	4.2	33,897,850	2.2	696,200	2.1
企　業　債	45,400,000	5.5	135,800,000	9.1	△90,400,000	△66.6
一時借入金	0	0.0	100,000,000	6.7	△100,000,000	△100.0
分　担　金	336,100	0.0	304,540	0.0	31,560	10.4
預　り　金	4,695,720	0.6	1,980,683	0.1	2,715,037	137.1
支　払　資　金	799,241,443	100.0	1,458,860,081	100.0	△659,618,638	△45.2
事　業　費　用	360,732,584	45.1	354,415,871	24.3	6,316,713	1.8
前年度未払金	25,331,460	3.2	352,907,905	24.2	△327,576,445	△92.8
建設事業費	42,962,393	5.4	261,959,645	18.0	△218,997,252	△83.6
資産購入費	922,570	0.1	1,008,700	0.1	△86,130	△8.5
企業債償還金	366,872,446	45.9	384,706,637	26.4	△17,834,191	△4.6
一時借入金	0	0.0	100,000,000	6.8	△100,000,000	△100.0
預　り　金	2,419,990	0.3	1,986,423	0.1	433,567	21.8
そ　の　他	0	0.0	1,874,900	0.1	△1,874,900	△100.0
差引翌年度繰越額	33,082,878		39,566,875		72,649,753	183.6

貯 蔵 品 の 受 払 状 況（消費税抜き）

種　　別	期首残高	当期受入	当期支払高	減 耗 高	期末残高
	円	円	円	円	円
材　　料	1,171,000	3,125,000	2,700,000	0	1,596,000
計	1,171,000	3,125,000	2,700,000	0	1,596,000

不 納 欠 損 処 分 額 内 訳

	件　　数	金　　額	備　　考
	件	円	
下 水 道 使 用 料	1	10,983	平成14年度
〃	1	6,431	平成15年度
〃	1	9,072	平成28年度
〃	1	3,024	平成29年度
〃	2	13,608	平成30年度
計	6	43,118	

経　営　分　析　及　び　比　率

項　　目	算　　出　　基　　礎	比率 令和7	比率 令和6	
		%	%	
固定資産構成比率	固定資産（6,856,699）千円 / 総資産（7,098,972）千円 ×100	96.6	96.9	総資産中、固定資産の占める割合を示す。 この比率の高いことは、公営企業の特徴であるが、低い方が望ましい。
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益（4,700,300）千円 / 総資本(資本+負債)（7,098,972）千円 ×100	66.2	63.8	総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率の高い方が望ましい。
流動比率	流動資産（242,273）千円 / 流動負債（432,016）千円 ×100	56.1	55.3	企業の支払能力、あるいは流動性を示す。 この比率の高い方が望ましい。
総収益対総費用比率	総収益（694,572）千円 / 総費用（729,897）千円 ×100	95.2	99.5	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能率を示す。 この比率の高い方が望ましい。
営業収益対営業費用比率	営業収益（364,150）千円 / 営業費用（707,141）千円 ×100	51.5	55.1	当年度の受託工事収益を除く営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を示す。この比率の高い方が望ましい。
企業債償還元金対減価償却額比率	企業債償還元金（366,872）千円 / 当年度減価償却費（195,515）千円 －長期前受金戻入 ×100	187.6	199.0	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示す。この比率の低い方が望ましい。
企業債償還元金対下水道使用料	企業債償還元金（366,872）千円 / 下水道使用料（327,800）千円 ×100	111.9	115.2	当年度の企業債元利及び職員給与費に対する下水道使用料の割合を示す。この比率の低い方が望ましい。
企業債利息対下水道使用料	企業債利息（22,754）千円 / 下水道使用料（327,800）千円 ×100	6.9	7.4	
職員給与費対下水道使用料	職員給与費（4,751）千円 / 下水道使用料（327,800）千円 ×100	1.4	3.9	

経 営 分 析 に 関 す る 調

項　目	算　出　基　礎	数　値		
		令和 7	令和 6	令和 5
負　荷　率	1日平均処理水量(5,733 ㎥) / 1日最大処理水量(9,990 ㎥) ×100	% 57.4	56.9	53.3
施設利用率	1日平均処理水量(5,733 ㎥) / 処　理　能　力(9,750 ㎥) ×100	% 58.8	58.3	61.2
最大稼働率	1日最大処理水量(9,990 ㎥) / 処　理　能　力(9,750 ㎥) ×100	% 102.5	102.5	114.8
管渠使用効率	年間総処理水量(2,092,500 ㎥) / 管　渠　延　長(127,617.28 m)	㎥/m 16.4	16.3	17.1
有　収　率	年間総有収水量(1,427,591 ㎥) / 年間総処理水量(2,092,500 ㎥) ×100	% 68.2	70.0	67.9
供給単価	下水道使用料(327,799,707 円) / 年間総有収水量(1,427,591 ㎥)	円/㎥ 229.6	229.2	228.6
汚水処理原価	経常費用－長期前受金戻入(564,477,664 円) / 年間総有収水量(1,427,591 ㎥)	円/㎥ 395.4	372.6	366.8
職員1人当たり処理水量	年間総有収水量(1,427,591 ㎥) / 損益勘定所属職員数(2 人)	㎥ 713,796	728,197	741,635
職員1人当たり水洗化人口	水洗化人口(14,661 人) / 損益勘定所属職員数(2 人)	人 7,331	7,331	7,559
職員1人当たり営業収益	営業収益－受託工事収益(364,149,617 円) / 損益勘定所属職員数(2 人)	円 182,074,809	188,560,689	188,248,614

令和7年度個別排水処理事業会計決算審査説明資料

1　設 置 状 況 に つ い て

本年度の個別排水処理施設設置基数は1基であり、前年度の2基と比べ、50.0％の減となっており、総設置基数は 351 基となっている。

人槽別基数については、5人槽が128基、6人槽が10基、7人槽が130基、8人槽が23基、10人槽が60基であり、別途廃止済みの総基数は4基となっている。

なお、地区別設置状況は、次表のとおりである。

地　区　別　設　置　状　況

人槽別				地区別設置基数																								
				昭野	稲美	上町	駒生	栄森	高野	田中	登栄	豊岡	豊富	豊幌	野崎	日並	美和	福住	古梅	報徳	瑞治	美富	美禽	都橋	計	構成比%	前年度計	比較増減
設置基数	令和7年度	設置	5人槽																						0	0.0	1	△1
			7人槽						1																1	100.0	1	0
			10人槽																						0	0.0	0	0
			計	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		2	△1
		撤去	5人槽																						0		0	0
			計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	累計		5人槽	5	5	2	3	1	4	15	1	9	5	11	5	7	6	7	3	9	5	6	15	4	128	36.5	128	0
			6人槽	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	1	0	10	2.8	10	0
			7人槽	5	6	1	0	2	2	9	0	6	4	7	7	2	6	21	2	12	6	23	7	2	130	37.0	129	1
			8人槽	2	1	0	0	0	0	1	0	1	0	3	1	0	0	1	1	5	1	4	1	1	23	6.6	23	0
			10人槽	3	2	3	1	0	6	11	0	2	2	3	1	1	0	8	4	9	1	1	1	1	60	17.1	60	0
			計	15	14	6	4	3	12	38	1	20	11	24	14	10	12	38	11	35	13	37	25	8	351			1

※上記累計数のほか、廃止済み計4基（5人槽：3基、10人槽：1基）

2　経営状況について

1　収益的収支について

令和7年度における経営状況は、収入では、予算現額 86,168,000円に対し、84,137,586円（消費税抜額 81,835,341円）であり、前年度に比べ 7,552,297円（消費税抜きで 7,548,347円）の増となっている。

一方、費用については、予算現額 85,095,000円に対し、決算額 83,841,649円（消費税抜額 79,655,030円）であり、前年度に比べ 5,826,335円（消費税抜きで 5,264,772円）の増となった。

この結果、収支差引き当期純利益は 2,180,311円となっている。

なお、予算の執行状況は次表の示すとおりである。

収　益　的　収　支　予　算　執　行　状　況　（消費税込み）

科目		令和7年度 予算 金額(A)	構成比	決算 金額(B)	構成比	予算残額 (A)−(B)	執行率	令和6年度 決算額(C)	構成比	執行率	比較増減 決算額(B)−(C)	増減比
		円	%	円	%	円	%	円	%	%	円	%
収	個別排水処理事業収益	86,168,000	100.0	84,137,586	100.0	2,030,414	97.6	76,585,289	100.0	94.7	7,552,297	9.9
	1　営業収益	25,343,000	29.4	25,327,695	30.1	15,305	99.9	25,275,505	33.0	100.0	52,190	0.2
益	(1)　個別排水処理施設使用料	25,332,000	29.4	25,324,695	30.1	7,305	100.0	25,270,905	33.0	100.0	53,790	0.2
	(2)　受託工事収益	10,000	0.0	3,000	0.0	7,000	30.0	4,600	0.0	46.0	△1,600	△34.8
	(3)　その他営業収益	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0	0.0	−	0	−
的	2　営業外収益	60,825,000	70.6	58,809,891	69.9	2,015,109	96.7	51,309,784	67.0	92.2	7,500,107	14.6
	(1)　他会計補助金	59,524,000	69.1	57,500,000	68.3	2,024,000	96.6	45,000,000	58.8	82.9	12,500,000	27.8
収	(2)　長期前受金戻入	1,299,000	1.5	1,309,891	1.6	△10,891	100.8	1,299,854	1.7	99.5	10,037	0.8
	(3)　消費税還付金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	−
入	(4)　雑収益	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	5,009,930	6.5	−	△5,009,930	皆減
収												
	個別排水処理事業費用	85,095,000	100.0	83,841,649	100.0	1,253,351	98.5	78,015,314	100.0	96.4	5,826,335	7.5
	1　営業費用	78,148,000	91.8	77,767,148	92.7	380,852	99.5	71,740,353	92.0	97.2	6,026,795	8.4
益	(1)　浄化槽費	44,508,000	52.3	44,098,138	52.6	409,862	99.1	39,738,580	50.9	95.2	4,359,558	11.0
	(2)　業務費	148,000	0.2	137,024	0.1	10,976	92.6	150,294	0.2	90.5	△ 13,270	△8.8
	(3)　総係費	3,695,000	4.3	3,687,000	4.4	8,000	99.8	2,319,800	3.0	99.6	1,367,200	58.9
的	(4)　減価償却費	29,796,000	35.0	29,844,986	35.6	△48,986	100.2	29,531,679	37.9	99.8	313,307	1.1
	(5)　資産減耗費	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0	0.0	−	0	−
	2　営業外費用	6,937,000	8.2	6,074,501	7.3	862,499	87.6	6,274,961	8.0	88.7	△ 200,460	△3.2
支	(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	5,763,000	6.8	5,745,101	6.9	17,899	99.7	6,003,661	7.7	100.0	△ 258,560	△4.3
	(2)　消費税	974,000	1.2	329,300	0.4	644,700	33.8	229,900	0.3	26.3	99,400	43.2
	(3)　雑支出	200,000	0.2	100	0.0	199,900	0.1	41,400	0.0	20.7	△ 41,300	△99.8
出	3　予備費	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	−

たな卸資産購入限度額（消費税込み）

たな卸資産	購入限度額	執行額	差引残額	備考
	円	円	円	
材料	0	0	0	

2　資本的収支について

本年度の収入は、予算現額 13,812,000 円に対し、決算額 11,488,800 円で、執行率は 83.2％となっており、前年度に比べ 3,882,000円の減となっている。

また、支出では、予算現額 42,309,000 円に対し、決算額 42,138,032 円で、執行率は 99.6％となっており、前年度に比べ 2,108,003円の減となっている。

資本的収支予算執行状況

（消費税込み）

科目	令和7年度						令和6年度			比較増減	
	予算		決算		予算残額						
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算残額 (A)－(B)	執行率	決算額 (C)	構成比	執行率	決算額 (B)－(C)	増減比
	円	%	円	%	円	%	円	%	%	円	%
資本的収入	13,812,000	100.0	11,488,800	100.0	2,323,200	83.2	15,370,800	100.0	95.3	△3,882,000	△ 25.3
1 企業債	3,700,000	26.8	3,700,000	32.2	0	100.0	9,900,000	64.4	100.0	△6,200,000	△ 62.6
2 補助金	9,654,000	69.9	7,500,000	65.3	2,154,000	77.7	5,000,000	32.5	89.6	2,500,000	50.0
3 負担金	198,000	1.4	198,800	1.7	△800	100.4	340,800	2.2	100.2	△142,000	△ 41.7
4 長期貸付金償還金	260,000	1.9	90,000	0.8	170,000	34.6	130,000	0.9	43.3	△40,000	△ 30.8
資本的支出	42,309,000	100.0	42,138,032	100.0	170,968	99.6	44,246,035	100.0	99.6	△2,108,003	△ 4.8
1 建設改良費	7,106,000	16.8	7,106,000	16.9	0	100.0	10,637,000	24.0	100.0	△3,531,000	△33.2
2 企業債償還金	34,943,000	82.6	34,942,032	82.9	968	100.0	33,479,035	75.7	100.0	1,462,997	4.4
3 長期貸付金	260,000	0.6	90,000	0.2	170,000	34.6	130,000	0.3	43.3	△40,000	△30.8

3　経営成績について

本年度の経営成績は、次表の損益計算書のとおりで、その内容をみると、営業収益 23,025,450 円に対し、営業費用 73,909,829 円で、営業損失は 50,884,379 円となっており、営業損失に営業外収益 58,809,891 円を加え、営業外費用 5,745,201 円を差引くと、経常利益及び当年度純利益は 2,180,311 円である。

前年度に比べ、営業収益が 47,300 円（0.2％）増となっており、営業費用においては 5,560,869 円（8.1％）の増となっている。

次に、営業外収益は 7,501,047 円（14.6％）の増で、営業外費用においては 296,097 円（4.9％）の減となっている。

比 較 損 益 計 算 書（消費税抜き）

科　　目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減比
	円	%	円	%	円	%
営業収益						
(1) 個別排水処理施設使用料	23,022,450	100.0	22,973,550	100.0	48,900	0.2
(2) 受託工事収益	3,000	0.0	4,600	0.0	△1,600	△34.8
計　（A）	23,025,450	100.0	22,978,150	100.0	47,300	0.2
営業費用						
(1) 浄化槽費	40,354,635	54.6	36,360,847	53.2	3,993,788	11.0
(2) 業務費	124,571	0.2	136,634	0.2	△12,063	△8.8
(3) 総係費	3,585,637	4.8	2,319,800	3.4	1,265,837	54.6
(4) 減価償却費	29,844,986	40.4	29,531,679	43.2	313,307	1.1
計　（B）	73,909,829	100.0	68,348,960	100.0	5,560,869	8.1
営業利益 [(A)－(B)]　（C）	△50,884,379		△45,370,810		△5,513,569	△12.2
営業外収益						
(1) 他会計補助金	57,500,000	97.8	45,000,000	87.7	12,500,000	27.8
(2) 長期前受金戻入	1,309,891	2.2	1,299,854	2.5	10,037	0.8
(4) 雑収益	0	0.0	5,008,990	9.8	△5,008,990	皆減
計　（D）	58,809,891	100.0	51,308,844	100.0	7,501,047	14.6
営業外費用						
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,745,101	100.0	6,003,661	99.4	△258,560	△4.3
(3) 雑支出	100	0.0	37,637	0.6	△37,537	△99.7
計　（E）	5,745,201	100.0	6,041,298	100.0	△296,097	△4.9
[(D)－(E)]　(F)	53,064,690		45,267,546		7,797,144	17.2
経常利益 [(C)＋(F)]　(G)	2,180,311		△ 103,264		2,077,047	2,111.4
当年度純利益	2,180,311		△ 103,264		2,077,047	2,111.4

最近5ヵ年の経営収支比較（消費税抜き）

年度	総収益		総費用		純利益	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
令和3	－	－	－	－	－	－
令和4	－	－	－	－	－	－
令和5	77,492,629	100.0	74,976,165	100.0	2,516,464	100.0
令和6	74,286,994	95.9	74,390,258	99.2	△ 103,264.0	△4.1
令和7	81,835,341	105.6	79,655,030	106.2	2,180,311	86.6

（指数は令和5年度を100とした。）

費　用　構　成　表（消費税抜き）

項　　目	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金　額	費　用 構成比	金　額	費　用 構成比	金　額	費　用 構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
1　支払利息	5,745	7.2	6,004	8.1	6,147	8.2
うち （企業債利息）	5,745	7.2	6,004	8.1	6,146	8.2
〃 （借入金利息）	0	0.0	0	0.0	1	0.0
2　減価償却費	29,845	37.5	29,532	39.7	28,572	38.1
3　修繕費	7,147	9.0	5,512	7.4	5,748	7.7
4　特別損失	0	0.0	0	0.0	1,696	2.2
5　その他	36,918	46.3	33,342	44.8	32,813	43.8
費用合計	79,655	100.0	74,390	100.0	74,976	100.0

4　財政状況について

本年度の財政状況は、次表の貸借対照表のとおりであるが、資産総額は445,109,366円で、その内訳は、固定資産 422,178,051円（構成比 94.9％）、流動資産 22,931,315円（構成比 5.1％）であり、前年度に比べ固定資産で23,384,986円（5.2％）の減、流動資産では 1,719,721円（8.1％）の増、資産合計においては 21,665,265円（4.6％）の減となっている。

なお、未収金の内訳は、個別排水処理施設使用料 2,111,505円（現年度分）及び企業債 2,400,000円となっている。

剰余金は、前年度に比べ2,180,311円（9.5％）の増となっている。

関係資料は、次表に示すとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表（消費税抜き）

科　　目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減比
	円	%	円	%	円	%
資　産　の　部						
1　固　定　資　産	422,178,051	94.9	445,563,037	95.4	△23,384,986	△5.2
(1)　有形固定資産	422,178,051	94.9	445,563,037	95.4	△23,384,986	△5.2
イ　構　築　物	422,178,051	94.9	445,563,037	95.4	△23,384,986	△5.2
2　流　動　資　産	22,931,315	5.1	21,211,594	4.6	1,719,721	8.1
(1)　現金及び預金	10,272,731	2.3	13,033,599	2.8	△2,760,868	△21.2
(2)　未　収　金	4,511,505	1.0	2,231,990	0.5	2,279,515	102.1
(3)　その他流動資産	8,147,079	1.8	5,946,005	1.3	2,201,074	37.0
資　産　合　計	445,109,366	100.0	466,774,631	100.0	△21,665,265	△4.6

科目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
負債の部						
3 固定負債	388,087,574	87.2	420,776,243	90.1	△32,688,669	△7.8
(1) 企業債	388,087,574	87.2	420,776,243	90.1	△32,688,669	△7.8
4 流動負債	42,065,356	9.5	39,611,172	8.5	2,454,184	6.2
(1) 企業債	36,388,669	8.2	34,942,032	7.5	1,446,637	4.1
(2) 未払金	5,676,687	1.3	4,669,140	1.0	1,007,547	21.6
5 繰延収益	35,747,426	8.0	29,358,517	6.3	6,388,909	21.8
(1) 長期前受金	60,020,011	13.5	52,321,211	11.2	7,698,800	14.7
(2) 収益化累計額	△24,272,585	△5.5	△22,962,694	△4.9	△1,309,891	5.7
負債合計	465,900,356	104.7	489,745,932	104.9	△23,845,576	△4.9
資本の部						
6 資本金	0	0.0	0	0.0	0	－
(1) 自己資本金	0	0.0	0	0.0	0	－
7 剰余金	△20,790,990	△ 4.7	△22,971,301	△4.9	2,180,311	△9.5
(1) 利益剰余金	△20,790,990	△ 4.7	△22,971,301	△4.9	2,180,311	△9.5
資本合計	△20,790,990	△ 4.7	△22,971,301	△4.9	2,180,311	△9.5
負債資本合計	445,109,366	100.0	466,774,631	100.0	△21,665,265	△4.6

未　　収　　金　　内　　訳　　(消費税込み)

科目		令和7年度			過年度分				計			
		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収額 (C)	調定額 (D)	収入済額 (E)	不納欠損額 (F)	未収額 (G)	調定額 (A)+(D)	収入済額 (B)+(E)	不納欠損額 (F)	未収額 (C)+(G)
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
営業収益	個別排水処理施設使用料	25,324,695	23,213,190	2,111,505	2,101,990	2,101,990	0	0	27,426,685	25,315,180	0	2,111,505
	受託工事収益	3,000	3,000	0	0	0	0	0	3,000	3,000	0	0
	計 (1)	25,327,695	23,216,190	2,111,505	2,101,990	2,101,990	0	0	27,429,685	25,318,180	0	2,111,505
営業外収益	他会計補助金	57,500,000	57,500,000	0	0	0	0	0	57,500,000	57,500,000	0	0
	長期前受金戻入	1,309,891	1,309,891	0	0	0	0	0	1,309,891	1,309,891	0	0
	消費税還付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (2)	58,809,891	58,809,891	0	0	0	0	0	58,809,891	58,809,891	0	0
その他未収金(3)		11,488,800	9,088,800	2,400,000	130,000	130,000	0	0	11,618,800	9,218,800	0	2,400,000
合計(1)+(2)+(3)		95,626,386	91,114,881	4,511,505	2,231,990	2,231,990	0	0	97,858,376	93,346,871	0	4,511,505

資　金　収　支　比　較（消費税込み）

科　　目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比　較　増　減 (A)－(B)	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減比
	円	%	円	%	円	%
受　入　資　金	105,070,579	100.0	109,909,354	100.0	△4,838,775	△4.4
事　業　収　益	85,906,190	81.8	78,189,825	71.1	7,716,365	9.9
前年度繰越金	13,033,599	12.4	19,413,149	17.7	△6,379,550	△32.9
前年度未収金	2,231,990	2.1	2,065,580	1.9	166,410	8.1
企　業　債	3,700,000	3.5	9,900,000	9.0	△6,200,000	△62.6
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	－
分　担　金	198,800	0.2	340,800	0.3	△142,000	△41.7
支　払　資　金	94,797,848	100.0	96,875,755	100.0	△2,077,907	△2.1
事　業　費　用	47,788,176	50.4	43,658,375	45.1	4,129,801	9.5
前年度未払金	4,961,640	5.2	9,101,345	9.4	△4,139,705	△45.5
個別排水処理施設建設事業費	7,106,000	7.5	10,637,000	11.0	△3,531,000	△33.2
企業債償還金	34,942,032	36.9	33,479,035	34.5	1,462,997	4.4
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	－
差引翌年度繰越額	10,272,731		13,033,599		△2,760,868	△21.2

貯 蔵 品 の 受 払 状 況（消費税抜き）

種　　別	期首残高	当期受入	当期支払高	減 耗 高	期末残高
	円	円	円	円	円
材　　料	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

不 納 欠 損 処 分 額 内 訳

	件　　数	金　　額	備　　考
	件	円	
個別排水処理施設使用料	0	0	※対象者なし
計	0	0	

経　営　分　析　及　び　比　率

項　　目	算　　出　　基　　礎	比　率		
		令和7	令和6	
固定資産構成比率	固定資産（422,178）千円 / 総資産（445,109）千円 ×100	% 94.8	% 95.5	総資産中、固定資産の占める割合を示す。 この比率の高いことは、公営企業の特徴であるが、低い方が望ましい。
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益（14,956）千円 / 総資本(資本+負債)（445,109）千円 ×100	3.4	1.4	総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率の高い方が望ましい。
流動比率	流動資産（22,931）千円 / 流動負債（42,065）千円 ×100	54.5	53.5	企業の支払能力、あるいは流動性を示す。 この比率の高い方が望ましい。
総収益対総費用比率	総収益（81,835）千円 / 総費用（79,655）千円 ×100	102.7	99.9	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能率を示す。 この比率の高い方が望ましい。
営業収益対営業費用比率	営業収益（23,022）千円 / 営業費用（73,910）千円 ×100	31.1	33.6	当年度の受託工事収益を除く営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を示す。この比率の高い方が望ましい。
企業債償還元金対減価償却額比率	企業債償還元金（34,942）千円 / 当年度減価償却費（28,535）千円－長期前受金戻入 ×100	122.5	118.6	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示す。この比率の低い方が望ましい。
企業債償還元金対個別排水処理施設使用料	企業債償還元金（34,942）千円 / 個別排水処理施設使用料（23,022）千円 ×100	151.8	145.7	当年度の企業債元利に対する個別排水処理施設使用料の割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。
企業債利息対個別排水処理施設使用料	企業債利息（5,745）千円 / 個別排水処理施設使用料（23,022）千円 ×100	25.0	26.1	

美幌町病院事業会計決算審査意見書

1　業務状況について

本年度の病院利用状況は次のとおりで、前年に比べ患者数で5,611人(△5.9%)の減であり、診療収入は2,963,775円(△0.2%)の減(税込)となっている。

これらの内訳は、入院では患者数219人の増、診療収入で22,121,851円の増となり、外来では患者数5,830人の減、診療収入で25,085,626円の減となっている。

なお、患者一人当りの単価は、入院で599円の増、外来で576円の増となっている。

関係資料は、次表のとおりである。

業務予定量に対する患者数等実績

区分	予算			決算			前年度決算		
	患者数	収入額(消費税込み)	患者1人当たり単価	患者数	収入額(消費税込み)	患者1人当たり単価	患者数	収入額(消費税込み)	患者1人当たり単価
	人	円	円	人	円	円	人	円	円
入院	23,981	916,357,000	38,212	23,318	882,491,914	37,846	23,099	860,370,063	37,247
外来	76,059	802,961,000	10,557	66,155	754,976,212	11,412	71,985	780,061,838	10,836
合計	100,040	1,719,318,000	17,186	89,473	1,637,468,126	18,301	95,084	1,640,431,901	17,252

過 去 5 カ 年 間

区分		令和3年度 年間	令和3年度 1日平均	令和3年度 構成比	令和4年度 年間	令和4年度 1日平均	令和4年度 構成比
		人	人	%	人	人	%
入院	内科	8,056	22	8.9	11,296	31	12.2
	循環器内科	3,332	9	3.7	3,415	9	3.7
	呼吸器内科	4,115	11	4.6	0	0	0.0
	外科(透析含む)	0	0	0.0	388	1	0.4
	小児科	68	0	0.1	92	0	0.1
	整形外科	7,222	20	8.0	5,805	16	6.3
	眼科	0	0	0.0	0	0	0.0
	泌尿器科	398	1	0.4	401	1	0.4
	脳神経外科	－	－	－	－	－	－
	計	23,191	63	25.7	21,397	58	23.1
外来	内科	12,290	51	13.6	18,352	76	19.9
	循環器内科	6,945	29	7.7	6,824	28	7.4
	呼吸器内科	4,503	19	5.0	6	0	0.0
	外科(透析含む)	10,438	44	11.6	12,007	49	13.0
	小児科	6,192	26	6.8	7,355	30	8.0
	整形外科	17,030	70	18.9	16,786	69	18.2
	眼科	4,605	19	5.1	4,552	19	4.9
	泌尿器科	5,038	21	5.6	5,082	21	5.5
	脳神経外科	－	－	－	－	－	－
	計	67,041	279	74.3	70,964	292	76.9
合計		90,232	342	100.0	92,361	350	100.0

の患者数の推移

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
年間	1日平均	構成比	年間	1日平均	構成比	年間	1日平均	構成比
人	人	%	人	人	%	人	人	%
10,971	30	12.0	10,129	28	10.7	9,946	27	11.1
2,239	6	2.5	2,537	7	2.7	3,002	8	3.4
0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
461	1	0.5	1,159	3	1.2	128	0	0.2
100	0	0.1	103	0	0.1	198	1	0.2
5,974	16	6.5	6,360	17	6.7	7,234	20	8.1
0	0	0.0	105	0	0.1	280	1	0.3
278	1	0.3	286	1	0.3	207	1	0.2
－	－	－	2,420	7	2.5	2,323	6	2.6
20,023	54	21.9	23,099	63	24.3	23,318	64	26.1
17,362	72	19.0	16,278	67	17.1	14,994	62	16.8
6,194	26	6.8	6,052	25	6.4	5,844	24	6.5
0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
13,423	56	14.7	13,772	57	14.5	10,190	42	11.4
8,921	37	9.8	8,350	34	8.8	7,352	30	8.2
16,181	67	17.7	15,829	65	16.6	15,194	63	17.0
4,386	18	4.8	4,666	19	4.9	5,098	21	5.7
4,860	20	5.3	5,054	21	5.3	4,869	20	5.4
－	－	－	1,984	8	2.1	2,614	11	2.9
71,327	296	78.1	71,985	296	75.7	66,155	273	73.9
91,350	350	100.0	95,084	359	100.0	89,473	337	100.0

町民１人当たり利用状況

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	5か年平均
人　口 （各年度3月末現在）	人 18,349	人 17,930	人 17,526	人 17,026	人 16,643	人 17,495
入　院	回 1.3	回 1.2	回 1.2	回 1.4	回 1.4	回 1.3
外　来	3.7	4.0	4.0	4.3	4.0	4.0
合　計	5.0	5.2	5.2	5.7	5.4	5.3

過去３年間の医療収益比較表（消費税抜き）

区　分		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
入院	内　科	千円 387,337	% 24.9	千円 356,936	% 21.8	千円 346,486	% 21.2
	総合診療科	－	－	－	－	－	－
	循環器内科	73,500	4.7	83,502	5.1	97,211	5.9
	腎臓内科	－	－	－	－	－	－
	呼吸器内科	－	－	－	－	－	－
	外科(透析含む)	30,451	2.0	52,402	3.2	13,057	0.8
	小児科	3,732	0.3	3,883	0.2	7,584	0.5
	婦人科	－	－	－	－	－	－
	整形外科	237,043	15.2	248,139	15.1	287,294	17.5
	眼　科	17	0.0	11,259	0.7	34,199	2.1
	泌尿器科	24,850	1.6	23,132	1.4	18,998	1.2
	脳神経外科	－	－	81,061	5.0	77,660	4.7
	計	756,930	48.7	860,314	52.5	882,489	53.9
外来	内　科	224,270	14.4	203,757	12.4	208,020	12.7
	総合診療科	－	－	－	－	－	－
	循環器内科	58,294	3.7	54,470	3.3	55,810	3.4
	腎臓内科	－	－	－	－	－	－
	呼吸器内科	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	外科(透析含む)	303,754	19.5	297,029	18.1	264,074	16.1
	小児科	54,262	3.4	43,316	2.6	39,220	2.4
	婦人科	－	－	－	－	－	－
	整形外科	69,328	4.5	69,884	4.3	71,086	4.3
	眼　科	36,781	2.4	40,493	2.5	47,393	2.9
	泌尿器科	53,611	3.4	52,795	3.2	46,641	2.9
	脳神経外科	－	－	18,132	1.1	22,676	1.4
	計	800,300	51.3	779,876	47.5	754,920	46.1
合　計		1,557,230	100.0	1,640,190	100.0	1,637,409	100.0

2　経営状況について

1　予算の執行状況について

本年度執行状況は、次表のとおりであるが、収益的収入については、予算額2,130,060,000円に対し、決算額2,050,843,327円で執行率96.3％、前年度に比べ13,571,376円の減となっている。

内容をみると、医業収益では決算額1,774,570,590円で、前年度より11,646,458円の減となっている。

医業外収益では、決算額276,272,737円で、前年度より1,924,918円の減となっている。

一方、収益的支出は予算額2,260,092,000円に対し、決算額2,174,080,211円で執行率96.2％、不用額は86,011,789円となり、前年度に比べ56,637,574円の増となった。

内容をみると、医業費用では決算額2,145,092,027円で、前年度より62,200,326円の増となっている。

医業外費用では決算額28,988,184円で、前年度より5,562,752円の減となっている。

収益的収支予

科目		令和7年度 予算(A)	決算(B) 金額	決算(B) 構成比	予算残額 (A)−(B)	執行率
		円	円	%	円	%
収益的収入	病院事業収益	2,130,060,000	2,050,843,327	100.0	79,216,673	96.3
	1医業収益	1,850,697,000	1,774,570,590	86.6	76,126,410	95.9
	(1) 入院収益	916,357,000	882,491,914	43.1	33,865,086	96.3
	(2) 外来収益	802,961,000	754,976,212	36.8	47,984,788	94.0
	(3) その他医業収益	131,379,000	137,102,464	6.7	△ 5,723,464	104.4
	2医業外収益	279,363,000	276,272,737	13.4	3,090,263	98.9
	(1) 受取利息配当金	1,000	0	0.0	1,000	0.0
	(2) 他会計補助金	47,887,000	47,887,000	2.3	0	100.0
	(3) 他会計負担金	188,216,000	188,216,000	9.2	0	100.0
	(4) 患者外給食収益	1,520,000	1,078,694	0.1	441,306	71.0
	(5) 長期前受金戻入	17,609,000	17,771,138	0.8	△ 162,138	100.9
	(6) その他医業外収益	22,655,000	21,319,905	1.0	1,335,095	94.1
	(7) 道補助金	1,475,000	0	0.0	1,475,000	0.0
収益的支出	病院事業費用	2,260,092,000	2,174,080,211	100.0	86,011,789	96.2
	1医業費用	2,218,387,000	2,145,092,027	98.6	73,294,973	96.7
	(1) 給与費	1,329,194,000	1,296,291,661	59.6	32,902,339	97.5
	(2) 材料費	320,626,000	315,066,394	14.5	5,559,606	98.3
	(3) 経費	451,138,000	419,168,612	19.3	31,969,388	92.9
	(4) 減価償却費	110,835,000	110,582,963	5.0	252,037	99.8
	(5) 資産減耗費	800,000	0	0.0	800,000	0.0
	(6) 研究研修費	5,794,000	3,982,397	0.2	1,811,603	68.7
	2医業外費用	41,705,000	28,988,184	1.4	12,716,816	69.5
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,649,000	14,214,473	0.7	434,527	97.0
	(2) 雑損失	20,456,000	12,255,411	0.6	8,200,589	59.9
	(3) 消費税	6,600,000	2,518,300	0.1	4,081,700	38.2

支払利息内訳

種別	予算額	執行額	残高	備考
	円	円	円	
一時借入金利息	449,000	131,513	317,487	美幌町財政調整基金 借入期間： 令和7年11月28日～令和8年3月31日（日間） 借入利率： 年利 0.236% 借入利子： 131,513円
合計	449,000	131,513	317,487	

算 執 行 状 況 （消費税込み）

令和6年度			比較増減		備考
決算額 (C)	構成比	執行率	決算額 (B)－(C)	増減比	
円	%	%	円	%	
2,064,414,703	100.0	96.9	△ 13,571,376	△ 0.7	
1,786,217,048	86.6	96.2	△ 11,646,458	△ 0.7	
860,370,063	41.7	96.3	22,121,851	2.6	
780,061,838	37.8	93.9	△ 25,085,626	△ 3.2	
145,785,147	7.1	109.3	△ 8,682,683	△ 6.0	
278,197,655	13.4	101.8	△ 1,924,918	△ 0.7	
20	0.0	2.0	△ 20	△ 100.0	
41,174,000	2.0	100.0	6,713,000	16.3	
190,387,000	9.2	100.0	△ 2,171,000	△ 1.1	
1,266,292	0.1	83.3	△ 187,598	△ 14.8	
17,194,709	0.8	100.0	576,429	3.4	
27,802,594	1.3	123.2	△ 6,482,689	△23.3	
373,040	0.0	118.1	△ 373,040	△ 100.0	
2,117,442,637	100.0	96.4	56,637,574	2.7	
2,082,891,701	98.4	96.8	62,200,326	3.0	
1,253,692,386	59.2	99.0	42,599,275	3.4	
315,584,980	14.9	98.5	△518,586	△0.2	
403,772,531	19.1	88.2	15,396,081	3.8	
105,964,213	5.0	104.5	4,618,750	4.4	
4	0.0	0.0	△4	△100.0	
3,877,587	0.2	71.4	104,810	2.7	
34,550,936	1.6	77.6	△5,562,752	△16.1	
15,686,950	0.7	98.5	△1,472,477	△9.4	
13,092,886	0.6	61.3	△ 837,475	△6.4	
5,771,100	0.3	80.2	△ 3,252,800	△ 56.4	

たな卸資産購入限度額（消費税込み）

たな卸資産	限度額	執行額	残高	備考
	円	円	円	
薬品	165,000,000	142,460,179	22,539,821	
診療材料	60,000,000	150,920	59,849,080	
計	225,000,000	142,611,099	82,388,901	

2　資本的収支について

本年度の資本的収入は、予算額613,848,000円に対し決算額613,848,000円で、執行率100.0%である。

資本的支出は、予算額695,729,000円に対し決算額695,727,888円で、執行率100.0%である。

資本的収支予

科目	令和7年度			
	予算額		決算額	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比
	円	%	円	%
資本的収入	613,848,000	100.0	613,848,000	100.0
1出資金	128,208,000	20.9	128,208,000	20.9
2企業債	392,600,000	64.0	392,600,000	64.0
3補助金	93,040,000	15.1	93,040,000	15.1
資本的支出	695,729,000	100.0	695,727,888	100.0
1建設改良費	507,609,000	73.0	507,608,200	73.0
2企業債償還金	188,120,000	27.0	188,119,688	27.0

算 執 行 状 況

（消費税込み）

		令 和 6 年 度			比 較 増 減	
予 算 残 額 (A)－(B)	執行率	決 算 額 (C)	構成比	執行率	決 算 額 (B)－(C)	増減比
円	%	円	%	%	円	%
0	100.0	238,539,000	100.0	100.0	375,309,000	157.3
0	100.0	108,214,000	45.4	100.0	19,994,000	18.5
0	100.0	123,200,000	51.6	100.0	269,400,000	218.7
0	100.0	7,125,000	3.0	100.0	85,915,000	1,205.8
1,112	100.0	307,822,757	100.0	100.0	387,905,131	126.0
800	100.0	143,830,280	46.7	100.0	363,777,920	252.9
312	100.0	163,992,477	53.3	100.0	24,127,211	14.7

3　経営成績について

本年度の経営成績は、次表の損益計算書のとおりで、収益は医業収益1,766,794,294円、医業外収益274,560,273円(うち不採算診療に要する繰入金は153,700,000円)の計 2,041,354,567円となっている。

これに対し費用は、医業費用 2,091,003,110円、医業外費用 121,221,406円(うち、企業債償還利息14,082,960 円)で計2,212,224,516円であり、差引△170,869,949円が経常損失である。

本年度の医業収益は、前年度に比べ11,205,921円 (△0.6%)の減、医業費用は60,349,222 円 (3.0%) の増となっている。

比　較　損　益　計　算　書（消費税抜き）

科　　目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比　較　増　減 (A)－(B)	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減比
医　業　収　益	円	%	円	%	円	%
(1) 入　院　収　益	882,489,385	50.0	860,313,763	48.4	22,175,622	2.6
(2) 外　来　収　益	754,919,941	42.7	779,876,487	43.9	△24,956,546	△3.2
(3) その他医業収益	129,384,968	7.3	137,809,965	7.7	△8,424,997	△6.1
計　　(A)	1,766,794,294	100.0	1,778,000,215	100.0	△11,205,921	△0.6
医　業　費　用						
(1) 給　与　費	1,295,898,498	62.0	1,253,310,750	61.7	42,587,748	3.4
(2) 材　料　費	298,384,782	14.3	299,381,371	14.7	△996,589	△0.3
(3) 経　　費	382,499,506	18.3	368,466,899	18.2	14,032,607	3.8
(4) 減価償却費	110,582,963	5.2	105,964,213	5.2	4,618,750	4.4
(5) 資産減耗費	0	0.0	4	0.0	△4	△100.0
(6) 研究研修費	3,637,361	0.2	3,530,651	0.2	106,710	3.0
計　　(B)	2,091,003,110	100.0	2,030,653,888	100.0	60,349,222	3.0
医業利益(△損失) [(A)－(B)]　(C)	△324,208,816		△252,653,673		△71,555,143	△28.3
医　業　外　収　益						
(1) 受取利息配当金	0	0.0	20	0.0	△20	△100.0
(2) 他会計補助金	47,887,000	17.4	41,174,000	14.9	6,713,000	16.3
(3) 他会計負担金	188,216,000	68.5	190,387,000	69.0	△2,171,000	△1.1
(4) 患者外給食収益	980,631	0.4	1,151,175	0.4	△170,544	△14.8
(5) 長期前受金戻入	17,771,138	6.5	17,194,709	6.2	576,429	3.4
(6) その他医業外収益	19,705,504	7.2	25,576,865	9.3	△5,871,361	△23.0
(7) 道　補　助　金	0	0.0	373,040	0.2	△373,040	△100.0
計　　(D)	274,560,273	100.0	275,856,809	100.0	△1,296,536	△0.5
医　業　外　費　用						
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,214,473	11.7	15,686,950	17.4	△1,472,477	△9.4
(2) 雑　　損　　失	107,006,933	88.3	74,458,646	82.6	32,548,287	43.7
計　　(E)	121,221,406	100.0	90,145,596	100.0	31,075,810	34.5
[(D)－(E)]　(F)	153,338,867		185,711,213		△ 32,372,346	△ 17.4
経常利益(△損失) [(C)＋(F)]　(G)	△170,869,949		△66,942,460		△ 103,927,489	△155.2

最近５カ年の経営収支比較（消費税抜き）

年度	総収益		総費用		純利益（△損失）	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
令和3	2,063,847,873	100.0	2,033,722,230	100.0	30,125,643	100.0
令和4	2,120,266,190	102.7	2,043,169,850	100.5	77,096,340	255.9
令和5	1,985,541,815	96.2	2,027,859,643	99.7	△42,317,828	△140.5
令和6	2,053,857,024	99.5	2,120,799,484	104.3	△66,942,460	△222.2
令和7	2,041,354,567	98.9	2,212,224,516	108.8	△170,869,949	△567.2

（指数は令和３年度を100とした。）

費用構成表（消費税抜き）

項目			令和7年度		令和6年度		令和5年度	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			千円	%	千円	%	千円	%
1 職員給与費	基本給		515,218	23.3	512,986	24.2	485,455	23.9
	手当		309,121	14.0	317,923	15.0	277,713	13.7
	賞与引当金		93,969	4.2	89,121	4.2	76,512	3.8
	報酬		172,777	7.8	150,012	7.1	130,834	6.4
	法定福利費		204,814	9.3	183,269	8.6	177,924	8.8
	計		1,295,899	58.6	1,253,311	59.1	1,148,438	56.6
2 支払利息			14,215	0.6	15,687	0.7	17,892	0.9
うち（企業債利息）			14,083	0.6	15,631	0.7	17,889	0.9
〃（リース利息）			0	0.0	0	0.0	0	0.0
〃（一時借入金利息）			132	0.0	56	0.0	3	0.0
3 減価償却費			110,583	5.0	105,964	5.0	99,662	4.9
4 修繕費			13,279	0.6	9,883	0.5	21,676	1.1
5 医療材料費	薬品費	投薬	13,183	0.6	18,813	0.9	17,946	0.9
		注射	111,634	5.0	113,297	5.3	106,517	5.3
		小計	124,817	5.6	132,110	6.2	124,463	6.2
	その他医療材料費		173,567	7.9	167,271	7.9	164,792	8.1
	計		298,384	13.5	299,381	14.1	289,255	14.3
6 その他			479,865	21.7	436,573	20.6	450,937	22.2
合計			2,212,225	100.0	2,120,799	100.0	2,027,860	100.0

4　財政状況について

本年度の財政状況は、次表の貸借対照表のとおり、資産合計2,162,301,358円で、その構成は、固定資産1,651,266,654 円(構成比 76.4％)、流動資産 511,034,704円(構成比 23.6％)となっており、前年度に比べ固定資産350,879,037円(27.0％)の増、流動資産 105,838,734円 (17.2％)の減、資産合計では245,040,303円(12.8%)の増となっている。

流動資産は、現金の減及び未収金の増となっている。

未収金の内訳は、医業未収金258,945,980円、医業外未収金が2,345,248円資本的収入補助金が93,040,000円の合計354,331,228円となっている。

次に、負債及び資本の構成は、負債合計 1,677,118,795円、資本合計485,182,563 円で、前年度に比べ負債は287,702,252 円(20.7 ％)の増、資本は42,661,949 円(8.1 ％)の減となっている。

なお、関係資料は、次表のとおりである。

比 較 貸 借

科目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較増減 (A)−(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
資産の部						
1 固定資産	1,651,266,654	76.4	1,300,387,617	67.8	350,879,037	27.0
(1) 有形固定資産	1,651,173,728	76.4	1,300,294,691	67.8	350,879,037	27.0
イ 土地	265,584,415	12.3	265,584,415	13.9	0	0.0
ロ 建物	794,446,603	36.7	709,705,005	37.0	84,741,598	11.9
ハ 構築物	363,890	0.0	363,890	0.0	0	0.0
ニ 器械備品	586,982,871	27.2	320,797,336	16.7	266,185,535	83.0
ホ 車両	1,753,000	0.1	1,753,000	0.1	0	0.0
ヘ リース資産	2,042,949	0.1	2,091,045	0.1	△48,096	△2.3
(2) 無形固定資産	92,926	0.0	92,926	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	92,926	0.0	92,926	0.0	0	0.0
(3) 投資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流動資産	511,034,704	23.6	616,873,438	32.2	△105,838,734	△17.2
(1) 現金預金	149,473,176	6.9	350,880,343	18.3	△201,407,167	△57.4
(2) 未収金	354,331,228	16.4	257,493,803	13.4	96,837,425	37.6
(3) 貸倒引当金	△42,901	0.0	△141,332	0.0	98,431	69.6
(4) 貯蔵品	7,273,201	0.3	8,640,624	0.5	△1,367,423	△15.8
資産合計	2,162,301,358	100.0	1,917,261,055	100.0	245,040,303	12.8

対照表　（消費税抜き）

科目	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較増減 (A)−(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
負債の部						
3 固定負債	913,719,462	42.3	792,376,882	41.3	121,342,580	15.3
(1) 企業債	907,883,333	42.0	786,540,753	41.0	121,342,580	15.4
(2) リース債務	5,836,129	0.3	5,836,129	0.3	0	0.0
4 流動負債	469,432,113	21.7	378,341,303	19.8	91,090,810	24.1
(1) 企業債	247,070,330	11.4	163,932,598	8.6	83,137,732	50.7
(2) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 未払金	89,622,842	4.1	86,693,209	4.5	2,929,633	3.4
(5) 引当金	93,969,000	4.4	89,121,000	4.7	4,848,000	5.4
(6) 預り金	38,769,941	1.8	38,594,496	2.0	175,445	0.5
5 繰延収益	293,967,220	13.6	218,698,358	11.4	75,268,862	34.4
(1) 長期前受金	618,016,000	28.6	524,976,000	27.4	93,040,000	17.7
(2) 収益化累計額	△324,048,780	△15.0	△306,277,642	△16.0	△17,771,138	△5.8
負債合計	1,677,118,795	77.6	1,389,416,543	72.5	287,702,252	20.7
資本の部						
6 資本金	3,927,195,846	181.6	3,798,987,846	198.1	128,208,000	3.4
(1) 自己資本金	3,927,195,846	181.6	3,798,987,846	198.1	128,208,000	3.4
7 剰余金	△3,442,013,283	△159.2	△3,271,143,334	△170.6	△170,869,949	△ 5.2
(1) 資本剰余金	19,480,360	0.9	19,480,360	1.0	0	0.0
イ 受贈財産評価額	19,480,360	0.9	19,480,360	1.0	0	0.0
ロ 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ハ 道補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ニ 町負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ホ 町補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 欠損金	3,461,493,643	△160.1	3,290,623,694	△171.6	170,869,949	5.2
イ 当年度未処理欠損金	3,461,493,643	△160.1	3,290,623,694	△171.6	170,869,949	5.2
繰越欠損金年度末残高	3,290,623,694	△152.2	3,223,681,234	△168.1	66,942,460	2.1
当年度純利益	△ 170,869,949	△7.9	△ 66,942,460	△3.5	△103,927,489	155.2
資本合計	485,182,563	22.4	527,844,512	27.5	△42,661,949	△8.1
負債資本合計	2,162,301,358	100.0	1,917,261,055	100.0	245,040,303	12.8

貯　蔵　品　受　払　状　況　（消費税抜き）

種　　別	期首残高	当期受高	当期払出高	増 減 高	期末残高	備　　考
	円	円	円	円	円	
薬　　品	8,627,884	129,509,188	130,880,621		7,256,451	
診 療 材 料	12,740	137,200	133,190	0	16,750	
計	8,640,624	129,646,388	131,013,811	0	7,273,201	

預　　り　　金　　内　　訳

費　　用	金　　額	備　　考
	円	
所　　得　　税	6,250,919	
町　・　道　民　税	3,749,200	
社 会 保 険 料 等	26,769,822	
指 定 金 融 機 関 担 保	2,000,000	
計	38,769,941	

不　納　欠　損　処　分　額　内　訳

	件　　数	金　　額	備　　考
	件	円	
医　業　収　益	5	198,431	外来未収　4件　88,145円 入院未収　1件　110,286円
計	5	198,431	

未　収　金

科目		令和7年度			
		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額
		円	円		円
医業収益	入院収益	882,491,914	759,554,823	0	122,937,091
	外来収益	754,976,212	626,413,766	0	128,562,446
	その他医業収益	137,102,464	130,775,447	0	6,327,017
	計	1,774,570,590	1,516,744,036	0	257,826,554
医業外収益	受取利息配当金	0	0	0	0
	他会計補助金等	47,887,000	47,887,000	0	0
	他会計負担金	188,216,000	188,216,000	0	0
	患者外給食収益	1,078,694	1,078,694	0	0
	長期前受金戻入	17,771,138	17,771,138	0	0
	その他医業外収益	23,129,487	21,029,817	0	2,099,670
	計	278,082,319	275,982,649	0	2,099,670
資本的収入補助金		485,640,000	392,600,000	0	93,040,000
合計		2,538,292,909	2,185,326,685	0	352,966,224

過年度未収

区分 / 年度	入院分				
	期首未収金	収入額	不納欠損	残高	期首未収金
	円	円		円	円
H12	0	0	0	0	24,490
H13	78,010	0	0	78,010	0
H14	120,230	120,230	0	0	11,000
H15	50,000	10,000	0	40,000	0
H16	0	0	0	0	169,390
H17	0	0	0	0	42,190
H18	0	0	0	0	12,190
H19	0	0	0	0	7,440
H20	55,000	55,000	0	0	0
H21	0	0	0	0	26,924
H23	7,000	7,000	0	0	0
H24	76,000	0	0	76,000	18,290
H25	0	0	0	0	0
H26	197,699	197,699	0	0	12,220
H27	110,286	0	110,286	0	4,320
H28	14,116	2,000	0	12,116	0
H29	107,146	0	0	107,146	4,420
H30	292,467	0	0	292,467	2,560
H31	361,307	110,000	0	251,307	127,940
R2	93,940	11,000	0	82,940	0
R3	151,527	11,935	0	139,592	29,390
R4	61,968	61,968	0	0	16,280
R5	33,652	33,652	0	0	13,802
R6	3,901,470	3,860,223	0	41,247	10,294,188
計	5,711,818	4,480,707	110,286	1,120,825	10,817,034

内　　訳　(消費税込み)

過年度				未収金合計	備　考
調　定　額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未　収　額		
円	円	円	円	円	
139,601,865	138,665,708	110,286	825,871	123,762,962	
108,211,458	107,912,876	88,145	210,437	128,772,883	
8,785,144	8,702,026	0	83,118	6,410,135	
256,598,467	255,280,610	198,431	1,119,426	258,945,980	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
895,336	649,758	0	245,578	2,345,248	
895,336	649,758	0	245,578	2,345,248	
0	0		0	93,040,000	
257,493,803	255,930,368	198,431	1,365,004	354,331,228	

金　内　訳　書　　(個　人)

外来分			未収金 残高合計	備　　考
収　入　額	不 納 欠 損	残　　高		
円		円	円	
0	0	24,490	24,490	
0	0	0	78,010	
11,000	0	0	0	
0	0	0	40,000	
112,020	0	57,370	57,370	
15,910	0	26,280	26,280	
12,190	0	0	0	
0	0	7,440	7,440	
0	0	0	0	
0	0	26,924	26,924	
0	0	0	0	
0	16,410	1,880	77,880	
0	0	0	0	
0	6,920	5,300	5,300	
0	4,320	0	0	
0	0	0	12,116	
4,420	0	0	107,146	
0	0	2,560	295,027	
0	60,495	67,445	318,752	
0	0	0	82,940	
22,930	0	6,460	146,052	
1,250	0	15,030	15,030	
13,802	0	0	0	
10,291,188	0	3,000	44,247	
10,484,710	88,145	244,179	1,365,004	

未　払　金　内　訳

科目	過年度分	現年度分	備考
	円	円	
給与費		21,299,671	
給料		0	
手当等		8,677,987	
報酬		12,621,684	
法定福利費		0	
材料費		15,471,568	
薬品費		3,560,770	
診療材料費		10,057,232	
医療消耗備品費		1,853,566	
経費		44,286,656	
旅費交通費		1,422,980	
職員被服費		134,970	
消耗品費		1,518,460	
消耗備品費		0	
光熱水費		3,860,685	
燃料費		2,954,190	
食糧費		0	
印刷製本費		0	
修繕費		9,546,680	
賃借料		2,131,454	
委託料		21,777,700	
手数料		428,030	
通信運搬費		232,863	
雑費		278,644	
交際費		0	
研究研修費		65,780	
謝金		0	
図書費		0	
研究雑費		65,780	
その他		266	
その他雑損失		266	
小計		81,123,941	
有形固定資産購入費		0	
器械及び備品購入費		0	
小計		0	
消費税			
貯蔵品		8,498,901	
薬品		8,492,301	
診療材料		6,600	
合計		89,622,842	

資　金　収　支　比　較（消費税込み）

区　分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減比
	円	%	円	%	円	%
受入資金	3,361,099,537	100.0	3,056,187,765	100.0	304,911,772	10.0
事業収益	1,538,075,166	45.8	1,568,042,345	51.3	△29,967,179	△1.9
前年度繰越金	350,880,343	10.4	369,658,080	12.1	△18,777,737	△5.1
前年度未収金	255,930,368	7.6	256,986,768	8.4	△1,056,400	△0.4
他会計出資金	128,208,000	3.8	108,214,000	3.5	19,994,000	18.5
他会計負担金	188,216,000	5.6	190,387,000	6.2	△2,171,000	△1.1
他会計補助金	38,504,000	1.1	31,864,000	1.1	6,640,000	20.8
その他補助金	9,383,000	0.3	9,683,040	0.3	△300,040	△3.1
企業債	392,600,000	11.7	123,200,000	4.0	269,400,000	218.7
一時借入金	180,000,000	5.4	130,000,000	4.3	50,000,000	38.5
預り金	278,890,382	8.3	268,093,382	8.8	10,797,000	4.0
過誤払等戻入金	412,278	0.0	59,150	0.0	353,128	597.0
貸付金返還金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
支払資金	3,211,626,361	100.0	2,705,307,422	100.0	506,318,939	18.7
事業費	1,578,162,772	49.1	1,547,086,346	57.2	31,076,426	2.0
前年度未払金	389,899,764	12.1	389,298,829	14.4	600,935	0.2
建設改良費	507,608,200	15.8	143,830,280	5.3	363,777,920	252.9
企業債償還金	188,119,688	5.9	163,992,477	6.1	24,127,211	14.7
一時借入金	180,000,000	5.6	130,000,000	4.8	50,000,000	38.5
引当金	89,121,000	2.8	64,317,000	2.4	24,804,000	38.6
預り金	278,714,937	8.7	266,782,490	9.8	11,932,447	4.5
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過誤納金還付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
差引翌年度繰越額	149,473,176		350,880,343		△201,407,167	△57.4

経　営　分　析

項目		算出基礎	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	固定資産（1,651,267）千円 / 資産合計（2,162,301）千円	×100
	流動資産構成比率	流動資産（511,035）千円 / 資産合計（2,162,301）千円	×100
	固定負債構成比率	固定負債（913,719）千円 / 負債資本合計（2,162,301）千円	×100
	流動負債構成比率	流動負債（469,432）千円 / 負債資本合計（2,162,301）千円	×100
	自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益（779,150）千円 / 負債資本合計（2,162,301）千円	×100
財務及び損益に関する比率	固定資産対長期資本比率	固定資産（1,651,267）千円 / 資本合計＋繰延収益＋固定負債（1,692,869）千円	×100
	流動比率	流動資産（511,035）千円 / 流動負債（469,432）千円	×100
	総収益対総費用比率	総収益（2,041,355）千円 / 総費用（2,212,225）千円	×100
	医業収益対医業費用比率	医業収益（1,766,794）千円 / 医業費用（2,091,003）千円	×100
その他	企業債償還額対減価償却費比率	企業債償還額（188,120）千円 / 減価償却費（110,583）千円	×100
	利子負担率	支払利息（14,214）千円 / 一時借入金＋企業債＋リース債（1,160,790）千円	×100

及　び　比　率

比率		摘要
令7	令6	
%	%	
76.4	67.8	総資産中、固定資産の占める割合を示す。 この比率の高いことは、公営企業の特徴であるが、低い方が望ましい。
23.6	32.2	総資産中、流動資産の占める割合を示す。 この比率の高い方が望ましい。
42.3	41.3	総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。
21.7	19.7	総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。
36.0	38.9	総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率の高い方が望ましい。
97.5	84.5	固定資産が返済期限の無い長期資本によって調達されているかを示す。 この比率は、100パーセント以下であることが望ましい。
108.9	163.0	短期負債の支払能力を示す。 この比率は、200パーセント以上であることが望ましい。
92.3	96.8	総収益と総費用の割合で、事業活動の能力を示す。 この比率の高い方が望ましい。
84.5	87.6	医業収益と医業費用の割合で、医業活動の能率を示す。 この比率の高い方が望ましい。
170.1	154.8	企業債償還額とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。
1.2	1.6	支払利息と負債の割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。

経　営　分　析　に

項目				算出基礎	
1　病床利用率	一　　般			年延一般入院患者数　23,318　人 年延一般病床数　36,135　床	×100
2　患者数	1日平均患者数	入　　院		年延入院患者数　23,318　人 病棟稼働日数　365　日	
		外　　来		年延外来患者数　66,155　人 診療日数　244　日	
	外来入院患者比率			年延外来患者数　66,155　人 年延入院患者数　23,318　人	×100
	職員1人1日当り患者数	医　師	入　院	年延入院患者数　23,318　人 年延医師数　3,190　人	
			外　来	年延外来患者数　66,155　人 年延医師数　3,190　人	
		看護部門職員数	入　院	年延入院患者数　23,318　人 年延看護部門職員数　29,596　人	
			外　来	年延外来患者数　66,155　人 年延看護部門職員数　29,596　人	
3　収　入	患者1人当たり診療収入	入　　院		入院収益　882,489　千円 年延入院患者数　23,318　人	
		うち	投薬注射収入	投薬、注射収入　13,774　千円 年延入院患者数　23,318　人	
			検査収入	検査収入　4,009　千円 年延入院患者数　23,318　人	
			X線収入	X線収入　1,421　千円 年延入院患者数　23,318　人	
		外　　来		外来収益　754,920　千円 年延外来患者数　66,155　人	
		うち	投薬注射収入	投薬、注射収入　112,596　千円 年延外来患者数　66,155　人	
			検査収入	検査収入　137,932　千円 年延外来患者数　66,155　人	
			X線収入	X線収入　70,049　千円 年延外来患者数　66,155　人	

関　す　る　調　(1)

数値			単位	備考
令 7	令 6	令 5		
64.5	63.9	55.3	%	
63.9	63.3	54.7	人	
271.1	295.0	294.7	人	
283.7	311.6	356.2	%	
7.3	6.2	5.7	人	
20.7	19.3	20.2	人	
0.8	0.8	0.7	人	
2.2	2.5	2.4	人	
37,846	37,245	37,803	円	
591	761	795	円	
172	253	443	円	
61	87	80	円	
11,411	10,834	11,220	円	
1,702	1,623	1,601	円	
2,085	1,929	1,974	円	
1059	997	858	円	

経 営 分 析 に

項目			算出基礎		
3 収入	職員1人1日当たり診療収入	医師	入院、外来収益	1,637,409 千円	
			年延医師数	3,190 人	
		看護部門職員	入院、外来収益	1,637,409 千円	
			年延看護部門職員数	29,596 人	
4 費用	患者1人当たり診療費用	投薬	投薬薬品費	13,183 千円	
			年延総患者数	95,084 人	
		注射	注射薬品費	111,634 千円	
			年延総患者数	95,084 人	
		計	薬品費	124,817 千円	
			年延総患者数	95,084 人	
5 診療収入に対する割合	投薬薬品使用効率		投薬薬品収入	9,572 千円	×100
			投薬薬品費	13,183 千円	
	注射薬品使用効率		注射薬品収入	116,798 千円	×100
			注射薬品費	111,634 千円	
	投薬、注射収入		投薬、注射収入	126,370 千円	×100
			入院、外来収益	1,637,409 千円	
	検査収入		検査収入	141,941 千円	×100
			入院、外来収益	1,637,409 千円	
	X線収入		X線収入	71,470 千円	×100
			入院、外来収益	1,637,409 千円	
6 対医業収益	医療材料費	薬品費	薬品費	124,817 千円	×100
			医業収益	1,766,794 千円	
		その他医療材料	その他医療材料費	173,567 千円	×100
			医業収益	1,766,794 千円	
		計	医療材料費	298,384 千円	×100
			医業収益	1,766,794 千円	
	職員給与費		職員給与費	1,295,899 千円	×100
			医業収益	1,766,794 千円	
7 検査の状況	患者100人当たり検査件数		年間検査件数	209,291 件	×100
			年延総患者数	95,084 人	
	患者100人当たりX線件数		年間X線件数	35,565 件	×100
			年延総患者数	95,084 人	
	検査技師1人当たり検査件数		年間検査件数	209,291 件	
			年度末検査技師数	4 人	
	検査技師1人当たり検査収入		検査収入	141,941 千円	
			年度末検査技師数	4 人	
	X線技師1人当たりX線件数		年間X線件数	35,565 件	
			年度末X線技師数	4 人	
	X線技師1人当たりX線収入		X線収入	71,470 千円	
			年度末X線技師数	4 人	

関 す る 調 (2)

数値			単位	備考
令 7	令 6	令5		
513,294	440,319	441,142	円	
55,325	56,486	52,155	円	
139	198	196	円	
1,174	1,192	1,166	円	
1,313	1,389	1,362	円	
72.6	84.9	85.6	%	
104.6	104.5	107.7	%	
7.7	8.2	8.4	%	
8.7	8.8	9.6	%	
4.4	4.5	4.0	%	
7.1	7.4	7.4	%	
9.8	9.4	9.8	%	
16.9	16.8	17.1	%	
73.3	70.5	68.0	%	
220.1	225.9	239.5	件	
37.4	39.3	37.2	件	
52,323	53,703	54,687	件	
35,485	36,182	37,420	千円	
8,891	12,457	11,334	件	
17,868	24,592	20,940	千円	